

韓国の公職選挙法におけるインターネット利用の規制に関する条項

金 泳坤、湯浅 聖道

韓国は選挙におけるインターネット利用の先進国であり、2002年の韓国第16代大統領選挙において盧武鉉候補の支持者がインターネットを通じて支持団体「ノサモ」を結成し、当初は泡沫候補の扱いを受けていた盧武鉉候補が最終的に当選する原動力となったことはよく知られている¹。インターネットによる選挙運動は、いわゆる「三金政治」や強固な地域割拠現象などにみられるような韓国の政治的伝統の変革をもたらしたとも評価される²。

その一方で、韓国においては選挙運動におけるインターネットの利用について掲示板等への書き込みに際して実名を登録することを義務づけるなど、公職選挙法が詳細な規制を加えている³。また、わが国においては選挙公報やホームページにおける候補者の経歴の記載内容については基本的に候補者自身の責任に委ねられており、虚偽の記載を行った場合には公職選挙法条の虚偽事項が適用されるにすぎないが、韓国の場合には中央選挙管理委員会が候補者の経歴に関する情報を候補者に提出させて詳細なデータベースを整備し、財産、経歴、

1 Kim Kyong-Dong, *Presidential Election and Social Change in South Korea*, 32 Development and Society 293 (2003), Eui Hang Shin, *Presidential Elections, Internet Politics, and Citizen's Organization in South Korea*, 34 Development and Society 25 (2005). 2002年の大統領選挙におけるインターネットの意義、ノサモの掲示板の内容などについて検討するものとして、朴東鎮（浅羽祐樹訳）「インターネットと第16代韓国大統領選挙：電子的な公論の可能性を中心に」立命館国際地域研究22号（2004年）21頁以下、黄性基（孟觀燮訳）「韓国公職選挙法上のインターネット選挙掲示板実名制についての憲法的小考」立命館法学309号（2006年）384頁以下などを参照。

2 Cho Kisuk, *Regionalism in Korean Elections and Democratization: An Empirical Analysis*, 22 Asian Perspective 135 (1998). 韓国政治、選挙における地域性については、出水薫「韓国国政選挙における地域割拠現象再論：第15代大統領選挙を対象として」政治研究45号（1998年）61頁以下、出水薫「韓国政治における地域割拠現象—第6共和国の国政選挙結果に見るその実態と変化」外務省調査月報1996年3号（1996年）1頁以下、金萬欽（清水敏行訳）「韓国の第16代大統領選挙と地域主義」札幌学院法学21巻2号（2005年）279頁以下も参照。

3 韓国の公職選挙法におけるインターネット関連規程の整備については、白井京「韓国の公職選挙法におけるインターネット関連規定」外国の立法227号（2006年）114頁以下参照。

納税情報、前科の有無、候補者本人及び子弟が兵役義務を履行したか等の情報を中央選挙管理委員会のホームページで公開するなど、新たな試みも行われている。

特に、韓国の公職選挙法においては、放送、新聞、通信、雑誌その他の刊行物を経営若しくは管理する者及び編集、取材、執筆若しくは報道する者について、政党の綱領・政策等に関する報道等の内容については公正性を保つことが義務づけられている。規制の対象には、インターネット上で報道等を行う者（これをインターネット言論社という。）も含まれ、既存の放送、新聞、雑誌等と同様に政党の綱領・政策等に関する報道・論評等に公正性が義務付けられることとなった（8条）。

一方、選挙放送等の内容について公正性を維持するため、韓国版のFTCともいわれる放送通信委員会⁴が設置する放送通信審議委員会に選挙の期間中選挙放送審議委員会が置かれることとなっている（8条の2）。選挙放送審議委員会は、選挙放送の内容の公正性を調査しなければならず、調査の結果内容が公正でないと認められた場合には、放送法第100条第1項各号による制裁措置等⁵を定め、それを放送通信委員会に通知して、放送通信委員会は不公正な選挙放送を行った放送社に対して制裁措置等を命じる仕組みとなっている。

今後、わが国におけるネット選挙運動の解禁に議論が本格化することが予想される中で、韓国の公職選挙法における規制内容からは多くの示唆が得られると思われる。

そこで本稿では、韓国の公職選挙法の選挙運動におけるインターネットの利用に関連する条文及び関連条文を訳出して紹介したい。なお本稿で紹介する公職選挙法の内容は、2010年5月時点のものである。

4 放送通信委員会の詳細については、田中則広「韓国 KCC（放送通信委員会）と KCSC（放送通信審議委員会）」放送研究と調査2010年7月号（2010年）46頁以下参照。

5 制裁措置の内容については、田中、前注4を参照。

公職選挙法

第 1 章 総則

第 8 条 言論機関の公正報道義務

放送、新聞、通信、雑誌その他の刊行物を経営若しくは管理する者及び編集、取材、執筆若しくは報道する者及び第 8 条の 5（インターネット選挙報道審議委員会）第 1 項の規定によるインターネット言論社は、政党の綱領、政策若しくは候補者（候補者となろうとする者を含む。以下この条において同じ。）の政見その他の事項に関して報道若しくは論評をする場合、又は政党の代表者若しくは候補者又はその代理人を参加させ対談若しくは討論を行い、それを放送若しくは報道する場合には、公正に行わなければならない。

第 8 条の 2 選挙放送審議委員会

「放送通信委員会の設置及び運営に関する法律」による放送通信審議委員会（以下「放送通信審議委員会」という）は、選挙放送の公正性を維持するために次の各号の区分による期間の間、選挙放送審議委員会を設置、運営しなければならない。

1. 任期満了による選挙

第 60 条の 2 第 1 項による予備候補者登録申請開始日の前日から選挙日以降 30 日まで

2. 補欠選挙等

選挙日前 60 日（選挙日前 60 日後に実施事由が確定した補欠選挙等の場合にはその選挙の実施事由が確定した後 5 日）から選挙日後 30 日まで

- 2 選挙放送審議委員会は国会で院内会派を構成する政党と中央選挙管理委員会が推薦する各 1 名、放送社（第 70 条第 1 項による放送施設を経営又は管理する者をいう。以下この条及び第 8 条の 4 において同じ。）、放送学界、大韓弁護士協会、言論人団体及び市民団体等が推薦する者を含め 9 名以内

の委員で構成する。この場合において、選挙放送審議委員会を構成した後
に国会に会派を構成する政党の数が増加し委員定数を超過することになっ
たときには、現員を委員定数とみなす。

- 3 選挙放送審議委員会の委員は、政党に加入することができない。
- 4 選挙放送審議委員会は選挙放送の政治的中立性、公平性、客観性及び政
策技術上の均衡維持と管理救済その他選挙放送の公正を保障するために必
要な事項を定めこれを公表しなければならない。
- 5 選挙放送審議委員会は選挙放送の公正性を調査しなければならない。調査
結果、選挙放送の内容が公正でないと認められた場合には「放送法」第
100条第1項各号による制裁措置等を定め、それを「放送通信委員会の設
置及び運営に関する法律」第3条第1項による放送通信委員会に通知しな
なければならない。放送通信委員会は不公正な選挙放送を行った放送社に対
して通報を受けた制裁措置等を遅滞なく命じなければならない。
- 6 候補者及び候補者となろうとする者は、第1項により選挙放送審議委員
会が設置されたときから、選挙放送の内容が不公正であると認められた場
合に選挙放送委員会にその是正を要求することができ、選挙放送審議委員
会は遅滞なくこれを審議、議決しなければならない。
- 7 選挙放送審議委員会の公正と運営その他必要な事項は放送通信審議委員
会規則でこれを定める。

第8条の3 選挙記事審議委員会

「言論仲裁及び被害救済等に関する法律」第7条による言論仲裁委員会（以
下、「言論仲裁委員会」という。）は、選挙記事（社説、論評、広告その他選挙
に関する内容を含む。以下この条において同じ。）の公正を維持するために第
8条の2第1項各号の区分による期間の間、選挙記事審議委員会を設置、運営
しなければならない。

- 2 選挙記事審議委員会は院内会派を結成した政党と中央選挙管理委員会が

推薦する各 1 名、言論学界、大韓弁護士協会、言論人団体及び市民団体等が推薦する者を含め 9 名以内の委員で構成する。この場合、委員定数に関しては第 8 条の 2 第 2 項後段を準用する。

- 3 選挙記事審議委員会は、「新聞等の振興に関する法律」第 2 条による新聞、「雑誌等定期刊行物の振興に関する法律」第 2 条第 1 号による雑誌、情報刊行物、電子刊行物、その他刊行物及び「ニュース通信振興に関する法律」第 2 条第 1 号によるニュース通信（以下、この条及び第 8 条の 4 において「定期刊行物等」という。）に掲載された選挙記事の公正を調査しなければならない。調査結果、選挙記事の内容が公正でないと認められた場合には当該記事の内容に関する謝罪文又は訂正報道文の掲載を決定しそれを言論仲裁委員会に通知しなければならない。言論仲裁委員会は不公正な選挙記事を掲載した定期刊行物等を発行した者（以下、この条及び第 8 条の 4 において「言論社」という。）に対してその謝罪文又は訂正報道文の掲載を遅滞なく命じなければならない。
- 4 定期刊行物を発行する者が第 1 項に規定された選挙記事審議委員会の運営期間中に「新聞等の振興に関する法律」第 2 条第 1 号 a 目又は c 目の規定による一般日刊新聞又は一般週刊新聞を発行するときにはその定期刊行物 1 部を、その他の定期刊行物を発行するときには選挙記事審議委員会の要請がある場合に 1 部を遅滞なく選挙記事審議委員会に提出しなければならない。
- 5 第 4 項の規定により定期刊行物を提出した者が要求した場合には、選挙記事審議委員会は正当な補償をしなければならない。
- 6 第 8 条の 2（選挙放送審議委員会）第 3 項、第 4 項及び第 6 項の規定は選挙記事審議委員会に関してこれを準用する。
- 7 選挙記事審議委員会の構成と運営に関して必要な事項は、言論仲裁委員会が定める。

第8条の4 選挙報道に対する反論報道請求

選挙放送審議委員会又は選挙記事審議委員会が設置されたときから選挙日まで、放送又は定期刊行物等に公表された人身攻撃、政策の歪曲宣伝等により被害を受けた政党（政党本部に限る。以下この条において同じ。）又は候補者（候補者となろうとする者を含む。以下この条において同じ。）は、その放送又は記事掲載があったことを知った日から10日以内に書面で当該放送をした放送社に反論報道の放送を、当該記事を掲載した言論社に反論報道文の掲載を請求することができる。ただし、その放送又は記事掲載があった日から30日が経過した場合を除く。

- 2 放送社又は言論社は、第1項の請求を受けたときには遅滞なく当該政党、候補者又はその代理人と反論報道の内容、大きさ、回数等に関して協議した後、放送においてはこの請求を受けたときから48時間以内に無料で反論報道の放送をしなければならず、定期刊行物等においては編集が完了していない同じ定期刊行物等の次回発行号に無料で反論報道文を掲載しなければならない。この場合、定期刊行物において次回発行号が選挙日後に発行、配布される場合には、反論報道の請求を受けたときから48時間以内に当該定期刊行物が配布された地域に配布される「新聞等の振興に関する法律」第2条（定義）第1号a目による一般日刊新聞にこれを掲載しなければならず、その費用は当該言論社の負担とする。
- 3 第2号の規定による協議が行われなかったときには当該政党、候補者、放送社又は言論社は選挙放送審議委員会又は選挙記事審議委員会に遅滞なくこれを回付し、選挙放送審議委員会又は選挙記事審議委員会は回付を受けたときから48時間以内に審議し、却下、棄却又は引用決定を行った後、遅滞なくそれを当該政党又は候補者と放送社又は言論社に通知しなければならない。この場合、反論報道の引用決定を行うときには反論放送又は反論報道文の内容、大きさ、回数その他反論報道に必要な事項を一緒に決定しなければならない。

- 4 「言論仲裁及び被害救済等に関する法律」第15条（訂正報道請求権の行使）第1項、第4項乃至第7項の規定は反論報道請求にこれを準用する。この場合、「訂正報道請求」は「反論報道請求」と、「訂正」は「反論」と、「訂正報道請求権」は「反論報道請求権」と、「訂正報道」は「反論報道」と、「訂正報道文」は「反論報道文」とみなす。

第8条の5 インターネット選挙報道審議委員会

中央選挙管理委員会は、インターネット言論社（「新聞等の振興に関する法律」第2条（用語の定義）第4項の規定によるインターネット新聞事業者その他政治、経済、社会、文化、時事等に関する報道、論評、世論及び情報等を伝播する目的で取材、編集若しくは執筆した記事をインターネットを通じて報道、提供又は媒介するインターネットホームページを経営若しくは管理する者と、それと類似した言論の機能を果たすインターネットホームページを経営若しくは管理する者をいう。以下同じ。）のインターネットホームページに掲載された選挙報道（社説、論評、写真、放送、動画その他の選挙に関する内容を含む。以下この条及び第8条の6において同じ。）の公正性を維持するために、インターネット選挙報道審議委員会を設置、運営しなければならない。

- 2 インターネット選挙報道審議委員会は、院内会派を結成する政党が推薦する各1名と放送通信審議委員会、言論仲裁委員会、学界、法曹界、インターネット言論団体及び市民団体等が推薦する者を含め、中央選挙管理委員会が委嘱する11名以内の委員で構成し、委員の任期は3年とする。この場合、委員の定数に関しては第8条の2第2項後段を準用する。
- 3 インターネット選挙報道審議委員会に委員長1名をおき、委員長は委員の中から互選する。
- 4 インターネット選挙報道審議委員会に常任委員1名をおき、中央選挙管理委員会がインターネット選挙報道審議委員会の委員の中から指名する。
- 5 政党の党員は、インターネット選挙報道審議委員会の委員になることが

できない。

- 6 インターネット選挙報道審議委員会は、インターネット選挙報道の政治的中立性、公平性、客観性及び権利救済その他選挙報道の公正を保障するために必要な事項を定め、これを公表しなければならない。
- 7 インターネット選挙報道審議委員会は、業務遂行のために必要であると認められるときは、関係公務員又は専門家を招請して意見を聞くことができ、また関連機関、団体等に資料及び意見提出等の協力を要請することができる。
- 8 インターネット選挙報道審議委員会の事務を処理するため、選挙管理委員会所属公務員で構成する事務局を置く。
- 9 インターネット選挙報道審議委員会の構成、運営、委員及び常任委員の待遇、事務局の組織、職務範囲その他必要な事項は、中央選挙管理委員会規則で定める。

第8条の6 インターネット言論社の訂正報道等

インターネット選挙報道審議委員会は、インターネット言論社のインターネットホームページに掲載された選挙報道の公正の是非を調査しなければならない。調査結果、選挙報道の内容が公正ではないと認められるときは、当該インターネット言論社に対し該当選挙報道の内容に関する訂正報道文の掲載等、必要な措置を命じなければならない。

- 2 政党又は候補者（候補者となろうとする者を含む。以下この条において同じ。）は、インターネット言論社の選挙報道が不公正であると認められるときは、その報道があったことを知った日から10日以内にインターネット選挙報道審議委員会に書面で異議申立てをすることができる。
- 3 インターネット選挙報道審議委員会は、第2項の規定による異議申立てを受けたときは、遅滞なく異議申立ての対象となった選挙報道の公正の是非を審議しなければならない。審議結果、選挙報道が公正ではないと認めら

れるときは、当該インターネット言論社に対し、当該選挙報道の内容に関する訂正報道文の掲載等、必要な措置を命じなければならない。

- 4 インターネット言論社の歪曲された選挙報道により被害を受けた政党又は候補者は、その報道の公表があったことを知った日から10日以内に書面で当該インターネット言論社に反論報道の放送又は反論報道文の掲載（以下この条で「反論報道」という）を請求することができる。この場合、その報道の公表があった日から30日が経過した時には、反論報道を請求することができない。
- 5 インターネット言論社は、第4項の請求を受けたときは、遅滞なく当該政党若しくは候補者又はその代理人と共に反論報道の形式、内容、大きさ及び回数等に関して協議した後、これを請求されたときから12時間以内に当該インターネット言論社の負担で反論報道を行わなければならない。
- 6 第5項の規定による反論報道の協議がなされない場合には、当該政党又は候補者は、インターネット選挙報道審議委員会に直ちに反論報道の請求を行うことができ、インターネット選挙報道審議委員会はこれを審議し却下、棄却又は認容決定を行った後、当該政党、候補者及びインターネット言論社にその決定内容を通知しなければならない。この場合、反論報道の請求認容決定を行うときには、その形式、内容、大きさ及び回数その他必要な事項を共に決定し通知しなければならない、通知を受けたインターネット言論社は、遅滞なくこれを履行しなければならない。
- 7 「言論仲裁及び被害救済等に関する法律」第15条（訂正報道請求権の行使）第1項、第4項から第7項までの規定は、その性質に反しない限り、インターネット言論社の選挙報道に関する反論報道請求にこれを準用する。この場合「訂正報道請求」は「反論報道請求」と、「訂正」は「反論」と、「訂正報道請求権」は「反論報道請求権」と、「訂正報道」は「反論報道」と、「訂正報道文」は「反論報道文」と読み替えるものとする。

第10条の2 選挙不正監視団

各級選挙管理委員会（邑、面、洞選挙管理委員会は除く）は、選挙不正を監視するために選挙不正監視団を置く。

2 選挙不正監視団は、選挙運動ができる者かつ政党の党員でない中立的で公正な者の中から中央選挙管理委員会規則で定めるところによって10名以内で構成する。ただし、選挙日前60日（選挙日前60日後に実施事由が確定した補欠選挙等の場合、その選挙の実施事由が確定したとき）から選挙日後10日までは中央選挙管理委員会及び市、道選挙管理委員会は10人以内の、区、市、郡選挙管理委員会は20人以内の人員を追加し構成することができる。

3 削除

4 削除

5 削除

6 選挙不正監視団は、管轄選挙管理委員会の指揮の下、この法律に違反した行為に対し、証拠資料の収集又は調査活動を行うことができる。

7 選挙不正監視団の所属員に対しては予算の範囲内で手当又は実費を支給することができる。

8 選挙不正監視団の公正、活動方法及び手当、実費の支給その他必要な事項は、中央選挙管理委員会規則でこれを定める。

第10条の3 サイバー選挙不正監視団

中央選挙管理委員会は、インターネットを利用した選挙不正を監視するために、中央選挙管理委員会規則の定めるところにより5人以上10人以下で組織されたサイバー選挙不正監視団を設置、運営しなければならない。ただし、選挙日前60日（選挙日前60日後に行うべき事由が確定した補欠選挙等の場合、その選挙の行うべき事由が確定した時）から選挙後10日までは10人以内で人員を増員して組織することができる。

- 2 市、道選挙管理委員会はインターネットを利用した選挙不正を監視するために選挙日前120日（選挙日前120日後に行うべき事由が確定した補欠選挙等においてはその選挙を行うべき事由が確定した後5日）から選挙日まで30人以内で組織されたサイバー選挙不正監視団を設置、運営しなければならない。
- 3 サイバー選挙不正監視団は、政党の党員ではない中立的かつ公正な者を持って組織する。
- 4 第10条の2第6項から第8項までの規定は、サイバー選挙不正監視団に準用する。この場合、「選挙不正監視団」は「サイバー選挙不正監視団」に読み替えるものとする。

第5章 選挙人名簿

第40条 名簿の閲覧

区、市、郡の長は選挙人名簿の作成期間の満了日の次の日から3日間、場所を定め選挙人名簿を閲覧できるようにしなければならない。この場合、区、市、郡の長は当該区、市、郡が開設、運営するインターネットホームページで選挙権者が選挙人名簿を閲覧できるように技術的措置を取らなければならない。

- 2 選挙権者は誰でも選挙人名簿を自由に閲覧することができる。ただし、第1項の規定によるインターネットホームページでの閲覧は選挙権者自身の情報に限る。
- 3 区、市、郡の長は閲覧開始日前3日から第1項の場所、期間、インターネットホームページのアドレス及び閲覧方法を公示しなければならない。

第6章 候補者

第47条 政党の候補者公認

政党は選挙において選挙区別に選挙すべき定数範囲内でその所属政党を候補者（以下「政党公認候補者」という。）として公認することができる。ただし、比例代表自治区、市、郡議員の場合には、その定数範囲を超えて公認することができる。

- 2 政党が第1項の規定により候補者を公認するときには民主的手続によらなければならない。
- 3 政党が比例代表国会議員選挙及び比例代表地方議会議員選挙に候補者を公認するときには、その候補者の中で100分の50以上を女性で公認するものとし、その候補者名簿の順位の奇数には女性を公認しなければならない。
- 4 政党が任期満了により選挙区国会議員選挙及び選挙区地方議会議員選挙に候補者を公認するときには各々全国選挙区総数の100分の30以上を女性で公認するよう努力しなければならない。
- 5 政党が任期満了による選挙区地方議会議員選挙に候補者を公認するときには、選挙区市、道議員選挙又は選挙区自治区、市、郡議員選挙の中でいずれかの選挙に国会議員選挙区（郡地域を除き、自治区の一部地域が他の自治区又は郡地域と合わせ一つの国会議員選挙区になった場合にはその自治区の一部地域も除く。）毎に1名以上を女性で公認しなければならない。

第49条 候補者登録等

候補者の登録は、大統領選挙においては選挙日前24日、国会議員選挙と地方自治団体の議会議員及び長の選挙においては選挙日前15日（以下「候補者登録申請開始日」という）から2日間（以下「候補者登録期間」という）管轄選挙区選挙管理委員会に書面で申請しなければならない。

- 2 政党公認候補者の登録は大統領選挙と比例代表国会議員選挙及び比例代表地方議会議員選挙においてはその公認政党が、選挙区国会議員選挙と選挙区地方議会議員及び地方自治団体の長の選挙においては政党公認候補者となろうとする者が申請するが、公認政党の代表者が署名、捺印した公認証と本人承諾書（大統領選挙と比例代表国会議員選挙及び比例代表地方議会議員選挙に限る）を登録申請書に添付しなければならない。この場合、比例代表国会議員候補者と比例代表地方議会議員候補者の登録は公認政党がその順位を定めた候補者名簿と一緒に添付しなければならない。
- 3 無所属候補者となろうとする者は第48条（選挙権者の候補者推薦）の規定により選挙権者が記名、捺印（無印を認めない）した公認状（単記又は連記ですが、割り印を要しない）を登録申請書に添付しなければならない。
- 4 第1項から第3項までの規定により候補者登録を申請する者は次の各号の書類を提出しなければならず、第56条第1項による寄託金を納付しなければならない。
 1. 中央選挙管理委員会規則で定める被選挙権に関する証明書類
 2. 「公職者倫理法」第10条の2（公職選挙候補者等の財産公開）第1項の規定による登録対象財産に関する申告書
 3. 「公職者等の兵役事項申告及び公開に関する法律」第9条（公職選挙候補者の兵役事項申告及び公開）第1項の規定による兵役事項に関する申告書
 4. 直近5年間の候補者及びその配偶者と直系尊卑属（嫁入りした娘と外祖父母及び外孫を除く）の所得税、財産税、総合不動産税の納付及び滞納（10万ウォン以下又は3月以内の滞納は除く）に関する申告書。この場合、候補者の直系尊属は自身の税金納付及び滞納に関する申告を拒否することができる。
5. 禁固以上の刑（第18条第1項第3号に規定された罪の場合には、100

万ウォン以上の罰金刑を含む)の犯罪経歴(失効した刑を含む。以下「前科記録」という)に関する証明書類

6. 「小、中等教育法」及び「高等教育法」で認める正規学歴(以下「正規学歴」という)に関する最終学歴証明書と国内正規学歴に準ずる外国の教育機関で履修した学歴に関する各証明書(ハングル翻訳文を添付する)。この場合、証明書の提出が要求される学歴は第60条の3第1項第4号の予備候補者広報物、第60条の4の予備候補者公約書、第64条の選挙ポスター、第65条の選挙公報(同じ条第8項の候補者情報公開資料を含む)、第66条の選挙公約書及び候補者が運営するインターネットホームページに掲載したか掲載しようとする学歴に限る。
- 5 候補者登録を申請する者は第60条の2第2項により予備候補者登録を申請するときに提出した書類は第4項にかかわらず提出しないことができる。ただし、その書類の中に変更事項がある場合には、候補者登録を申請するときまで追加するか補完しなければならない。
- 6 政党の党员たる者は無所属候補者で登録することができず、候補者登録期間中(候補者登録申請時を含む)党籍を離脱、変更したか2以上の党籍を持っているときには当該選挙に候補者として登録することができない。所属政党の解散又はその登録の取消し若しくは党本部の市、道党結成承認取消しによって党员資格が喪失された場合も同様とする。
- 7 候補者登録申請書の受付は公休日に関係なく毎日午前9時から午後5時までとする。
- 8 管轄選挙区選挙管理委員会は候補者登録申請があるときには、直ちにこれを受理しなければならない。登録申請書、政党の公認証と本人承諾書、選挙権者の推薦状、寄託金及び第4項第2号乃至第5号の規定による書類を備えなかったか第47条第3項の規定による女性候補者公認の比率と順位(比例代表地方議会議員選挙に限る)に違反した登録申請はこれを受理することができない。ただし、候補者の被選挙権に関する証明書類が添付さ

れていない場合にはこれを受理するが、当該選挙区選挙管理委員会がその事項を調査しなければならない、その調査を依頼された機関又は団体は遅滞なくその事実を確認し当該選挙区選挙管理委員会に回報しなければならない。

- 9 管轄選挙区選挙管理委員会は当選人決定後15日以内に当該当選人が第4項第2号の規定により提出した登録対象財産に関する申告書の写本を「公職者倫理法」第9条（公職者倫理委員会）の規定による当該公職者倫理委員会に送付しなければならない。
- 10 候補者となろうとする者又は政党は、選挙期間開始日前150日から本人又は候補者となろうとする所属党員の前科記録を候補者となろうとする者の住所地を管轄する国家警察官署の長に照会することができ、当該国家警察官署の長は遅滞なくその前科記録を回報しなければならない。この場合、回報された前科記録は候補者登録時一緒に提出しなければならない、管轄選挙区選挙管理委員会はその確認が必要と認められる候補者に対しては候補者登録締切後遅滞なく当該選挙区を管轄する検察庁の長にその候補者の前科記録を照会することができ、当該検察庁の長はその前科記録の真偽如何を遅滞なく回報しなければならない。
- 11 何人も選挙期間中に管轄選挙区選挙管理委員会が第10項の規定により回報された前科記録を閲覧することができる。
- 12 管轄選挙区選挙管理委員会は第4項第2号乃至第6号と第10号の規定により提出されたか回報された書類を選挙区民が分かるように公開しなければならない。ただし、選挙日後にはこれを公開してはならない。
- 13 削除
- 14 削除
- 15 候補者の登録申請書と公認証の書式、税金納付及び滞納に関する申告書の書式、提出、回報を受けた書類の公開方法、その他必要な事項は中央選挙管理委員会規則で定める。

第53条 公務員等の立候補

次の各号のいずれかに該当する者として候補者となろうとする者は、選挙日前90日までその職を辞しなければならない。ただし、大統領選挙と国会議員選挙において国会議員がその職にしながら立候補する場合と地方議会議員選挙と地方自治団体の長の選挙において当該地方自治団体の議会議員及び長がその職にしながら立候補する場合を除く。

1. 「国家公務員法」第2条(公務員の区分)に規定された国家公務員と「地方公務員法」第2条(公務員の区分)に規定された地方公務員、ただし、「政党法」第22条(発起人及び党員の資格)第1項第1号但し書きの規定により政党の党員になり得る公務員(政務職公務員を除く)を除く。
2. 各級選挙管理委員会委員又は教育委員会の教育委員
3. 他の法令の規定により公務員の身分を持つ者
4. 「公共機関の運営に関する法律」第4条第1項第3号に該当する機関の中で政府が100分の50以上の持ち分を持っている機関(韓国銀行を含む)の常勤役員
5. 「農業協同組合法」、「水産業協同組合法」、「森林組合法」、「葉煙草生産協同組合法」により設立された組合の常勤役員とそれら組合の中央会長
6. 「地方公企業法」第2条(適用範囲)に規定された地方公社と地方公団の常勤役員
7. 「政党法」第22条第1項第2号の規定により政党の党員になることができない私立学校の教員
8. 大統領令に定める言論人
9. 特別法により設立された国民運動団体で国家又は地方自治団体の出損又は補助を受ける団体(正しく生きる運動協議会、新しい町づくり運動協議会、韓国自由総連盟をいい、市、道組織及び区、市、郡組織をいう)の代表者

- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合には候補者登録申請前までその職を辞しなければならない。
 1. 比例代表国会議員選挙又は比例代表地方議会議員選挙に立候補する場合
 2. 補欠選挙等に立候補する場合
 3. 国会議員が地方自治団体の長の選挙に立候補する場合
 4. 地方議会議員が他の地方自治団体の議会議員又は長の選挙に立候補する場合
- 3 第1項但し書きにかかわらず、比例代表国会議員が選挙区地方議会議員の補欠選挙等に立候補する場合には候補者登録申請前までその職を辞しなければならない。
- 4 第1項から第3項までの規定を適用する場合、その所属機関の長又は所属委員会に辞職願が届いたときにその職を辞したものとみなす。
- 5 第1項及び第2項にもかかわらず、地方自治団体の長は選挙区域が当該地方自治団体の管轄区域と同一かまたがる選挙区国会議員選挙に立候補しようとするときには当該選挙の選挙日前120日までその職を辞しなければならない。ただし、その地方自治団体の長が任期が満了した後にその任期満了日から90日後に実施される選挙区国会議員選挙に立候補しようとする場合を除く。

第6章の2 政党の候補者公認のための党内公選

第57条の2 党内公選の実施

政党は公職選挙候補者を推薦するために公選（以下「党内公選」という）を実施することができる。

- 2 政党が党内公選〔党内公選の候補者で登載された者（以下「公選候補者」という。）を対象に政党の党則、党規又は公選候補者間の書面合意によっ

て実施された党内公選を代替する世論調査を含む]を実施する場合、公選候補者として当該政党の候補者に選出されなかった者は当該選挙の同じ選挙区では候補者として登録することができない。ただし、候補者に選出された者が辞退、死亡、被選挙権の喪失又は党籍の離脱、変更等でその資格を喪失した場合を除く。

- 3 「政党法」第22条（発起人及び党員の資格）の規定により党員になることができない者は党内公選の選挙人になることができない。

第57条の3 党内公選運動

政党が党員と党員でない者に投票権を与え実施する党内公選においては、次の各号のいずれかに該当する方法以外の方法で公選運動をすることはできない。

1. 第60条の3（予備候補者等の選挙運動）第1項第1号乃至第3号の規定による方法
2. 政党が公認候補者が作成した1種の広報物（以下この条において「公選広報物」という）を1回に限って発送する方法
3. 政党が合同演説会又は合同討論会を屋内で開催する方法（公選候補者が中央選挙管理委員会規則に定めるところによりその開催場所に公選候補者の広報に必要な垂れ幕等施設物を設置、掲示する方法を含む）
- 2 政党が第1項第2号又は第3号の規定による方法で公選広報物を発送したり合同演説会又は合同討論会を開催したりするときには当該選挙の管轄選挙区選挙管理委員会に申告しなければならない。
- 3 第1項の規定に違反する公選運動に所要される費用は第119条（選挙費用等の定義）の規定による選挙費用とみなす。
- 4 第1項第2号の公選広報物の作成及び第2項の申告その他必要な事項は中央選挙管理委員会規則で定める。

第7章 選挙運動

第57条の6 公務員等の党内公選運動禁止

第60条第1項により選挙運動ができない者は党内公選で公選運動を行うことはできない。ただし、所属党员のみを対象とする党内公選で党员になれる者が公選運動を行う場合を除く。

2 公務員はその地位を利用して党内公選で公選運動を行うことができない。

第59条 選挙運動期間

選挙運動は、候補者登録の締切日の翌日から選挙日前日までに限って行うことができる。ただし、次の各号のいずれに該当する場合はその限りではない。

1～2. 略

3. 候補者及び候補者となろうとする者が、自身の開設したインターネットホームページを利用して選挙運動をする場合

第60条 選挙運動ができない者

次の各号のいずれかに該当する者は、選挙運動をすることができない。ただし、第1号に該当する者が予備候補者、候補者の配偶者の場合と第4号から第8号までの規定に該当する者が予備候補者、候補者の配偶者か候補者の直系尊卑属の場合を除く。

1. 大韓民国の国民でない者

2. 未成年者（19歳未満の者をいう。以下同じ）

3. 第18条（選挙権がない者）第1項の規定により選挙権がない者

4. 「国家公務員法」第2条（公務員の区分）に規定された国家公務員と「地方公務員法」第2条（公務員の区分）に規定された地方公務員。ただし、「政党法」第22条（発起人及び党员の資格）第1項第1号但し書きの規定により政党の党员になり得る公務員（国会議員と地方議会議員以外の

政務職公務員を除く)を除く。

5. 第53条(公務員等の立候補)第1項第2号乃至第8号に該当する者(第4号乃至第6号の場合にはその常勤職員を含む)
 6. 郷土予備軍の小隊長級以上の幹部
 7. 統、里、班の長及び邑、面、洞住民自治センター(その名称に関係なく邑、面、洞事務所の機能転換の一環として条例によって設置された各種文化、福祉、便益施設を総称する。以下同じ)に設置された住民自治委員会(住民自治センターの運営のために条例によって邑、面、洞事務所の管轄区域別に置く委員会をいう。以下同じ。)の委員
 8. 特別法により設立された国民運動団体で国家又は地方自治団体の出損又は補助を受けた団体(正しく生きる運動協議会、新しい町づくり運動協議会、韓国自由総連盟をいう)の常勤役職員及びこれら団体等(市、道組織及び区、市、郡組織を含む)の代表者
 9. 削除
- 2 郷土予備軍小隊長級以上の幹部、住民自治委員会委員又は統、里、班の長が選挙事務長、選挙連絡所長、選挙事務員、第62条第4項による活動補助員、会計責任者、演説員、対談、討論者又は投票参観人若しくは不在者投票参観人になろうとするときには、選挙日前90日(選挙日前90日後に実施事由が確定した補欠選挙等においてはその選挙の実施事由が確定したときから5日以内)までその職を辞職しなければならない、選挙日後6月以内(住民自治委員会委員は選挙日まで)には以前の職に復職することはできない。この場合、辞職の時期に関しては第53条第4項を準用する。

第60条の2 予備候補者登録

予備候補者となろうとする者(比例代表国会議員選挙及び比例代表地方議会議員選挙は除く)は次の各号で定める日(その日の後に実施事由が確定した補欠選挙等においてはその選挙の実施事由が確定したとき)から管轄選挙区選挙

管理委員会に予備候補者登録を書面で申請しなければならない。

1. 大統領選挙

選挙日前240日

2. 選挙区国会議員選挙及び市、道知事選挙

選挙日前120日

3. 選挙区市、道議会議員選挙、自治区、市の選挙区議会議員及び長の選挙

選挙機関開始日前90日

4. 郡の選挙区議会議員及び長の選挙

選挙機関開始日前60日

以下 略

第60条の3 予備候補者等の選挙運動

予備候補者は、次の各号のいずれかに該当する方法により選挙運動を行うことができる。

1～2. 略

3. 電子メール（コンピューター利用者同士がネットワークを通じて文字、音声、画像又は動画等の情報をやり取りする通信システムをいう。以下同じ）を利用して、文字、音声、画像又は動画その他の情報を送信する行為

以下 略

第60条の4 予備候補者公約集

大統領選挙及び地方自治団体の長の選挙の予備候補者は選挙公約及びそれに対する推進計画で各事業の目標、優先順位、履行手続き、履行期限、財源調達

方案を掲載した公約書（図書の形で発刊された物をいい、以下「予備候補者公約集」という）1種を発刊、配布でき、これを配布しようとするときには通常の方法で販売しなければならない。ただし、訪問販売による方式で販売を行ってはならない。

以下 略

第61条 選挙運動機構の設置

政党又は候補者は選挙運動その他選挙に関する事務を処理するために次の各号により選挙事務所と選挙連絡所を、予備候補者は選挙事務所を設置することができる。

1. 大統領選挙

政党又は候補者が設置するが、選挙事務所1ヵ所と市、道及び区、市、郡（一つの区、市、郡が2以上の国会議員選挙区になっている場合には、国会議員選挙区をいう。以下この条において同じ）毎に選挙連絡所1ヵ所

2. 選挙区国会議員選挙

候補者が設置するが、当該国会議員選挙区の中に選挙事務所1ヵ所。ただし、一つの国会議員選挙区が2以上の区、市、郡になっている場合には選挙事務所を置かない区、市、郡毎に選挙連絡所1ヵ所

3. 比例代表国会議員選挙及び比例代表地方議会議員選挙

政党が設置するが、選挙事務所1ヵ所（比例代表市、道議員選挙の場合には、比例代表市、道議員候補者名簿を提出した市、道毎に、比例代表自治区、市、郡議員選挙の場合には、比例代表自治区、市、郡議員候補者名簿を提出した自治区、市、郡毎に選挙事務所1ヵ所）

4. 選挙区地方議会議員選挙

候補者が設置するが、当該選挙区の中に選挙事務所1ヵ所

5. 市、道知事選挙

候補者が設置するが、当該市、道の中に選挙事務所1ヵ所と当該市、道の中の区、市、郡毎に選挙連絡所1ヵ所

6. 自治区、市、郡の長の選挙

候補者が設置するが、当該自治区、市、郡の中に選挙事務所1ヵ所。ただし、自治区ではない区が設置された市においては選挙事務所を置かない区毎に選挙連絡所1ヵ所を置くことができ、一つの区、市、郡が2以上の国会議員選挙区になっている場合には選挙事務所を置かない国会議員選挙区毎に選挙連絡所1ヵ所を置くことができる。

- 2 選挙事務所又は選挙連絡所は市、道又は区、市、郡の事務所所在地が他の市、道又は区、市、郡の区域内にあるときには第1項の規定にかかわらずその市、道又は区、市、郡の事務所所在地を管轄する市、道又は区、市、郡の区域内に設置することができる。

以下 略

第62条 選挙事務関係者の選任

第61条（選挙運動機構の設置）の選挙事務所と選挙連絡所を設置した者は、選挙運動ができる者の中から選挙事務所に選挙事務長1人を、選挙連絡所に選挙連絡所長1人を置かなければならない。

- 2 選挙事務長又は選挙連絡所長は選挙に関する事務を処理するために選挙運動ができる者の中から次の各号により選挙事務員（第135条第1項本文による手当てと実費の支給を受ける選挙事務員をいう。以下同じ）を置くことができる。

1. 大統領選挙

選挙事務所に市、道数の6倍数以内と市、道選挙連絡所に当該市、道の中の区、市、郡（一つの区、市、郡が2以上の国会議員選挙区になっ

ている場合には、国会議員選挙区をいう。以下この項において同じ) の数(その区、市、郡数が10未満であるときには10人) 以内及び区、市、郡選挙連絡所に当該区、市、郡の中の邑、面、洞数以内

2. 選挙区国会議員選挙及び自治区、市、郡の長の選挙

選挙事務所と選挙連絡所を置く区、市、郡の中の邑、面、洞数の3 倍数に5 を足した数以内(選挙連絡所を置かない場合には選挙連絡所に置くことのできる選挙事務員の数だけ選挙事務所に増員して置くことができる)

3. 比例代表国会議員選挙

選挙事務所に市、道数の1 倍数以内

4. 選挙区氏、道議員選挙

選挙事務所に10人以内

5. 比例代表市、道議員選挙

選挙事務所に当該市、道の中の区、市、郡の数(算定した数が20未満のときには20人) 以内

6. 市、道知事選挙

選挙事務所に当該市、道の中の区、市、郡の数(その区、市、郡数が10未満のときには10人) 以内と選挙連絡所に当該区、市、郡の邑、面、洞数以内

7. 選挙区自治区、市、郡議員選挙

選挙事務所に8 人以内

8. 比例代表自治区、市、郡議員選挙

選挙事務所に当該自治区、市、郡の中の邑、面、洞数以内

3 予備候補者は選挙運動を行うことができる者の中から第1 項による選挙事務長を含め次の各号による数の選挙事務員を置くことができる。

1. 大統領選挙

10人以内

2. 市、道知事選挙

5 人以内

3. 選挙区国会議員選挙及び自治区、市、郡の長の選挙

3 人以内

4. 選挙区地方議会議員選挙

2 人以内

- 4 中央選挙管理委員会規則で定める障害者予備候補者、候補者はその活動を補助するために選挙運動ができる者の中から 1 名の活動補助人（以下「活動補助人」という）を置くことができる。この場合、活動補助人は第 2 項及び第 3 項による選挙事務員数には算入しない。

以下 略

第64条 選挙ポスター

選挙運動に使用する選挙ポスターには候補者の写真（候補者のみの写真をいう）、氏名、記号（第150条により投票用紙に印刷する政党又は候補者の掲載順位をいう。以下同じ）、政党公認候補者の所属政党名（無所属候補者は「無所属」と表示する）、経歴〔学歴を掲載する場合には、正規学歴とこれに準ずる外国の教育課程を履修した学歴以外には掲載することはできない。この場合、正規学歴を掲載する場合には卒業又は修了当時の学校名（中退した場合には、修学期間を一緒に記載しなければならない）を記載し、正規学歴に準ずる外国の教育課程を履修した学歴を掲載するときにはその教育課程名と修学期間及び学位を取得したときの取得学位名を記載しなければならず、正規学歴の最終学歴と外国の教育課程を履修した学歴は第49条第 4 項第 6 号により学歴証明書を提出した学歴に限って記載することができる。以下同じ。〕、政見及び所属政党の政綱、政策その他の広報に必要な事項（選挙区国会議員選挙においては比例代表国会議員候補者名簿を、選挙区市、道議員選挙においては比例代表市、道議

員候補者名簿を、選挙区自治区、市、郡議員選挙においては比例代表者自治区、市、郡議員候補者名簿を含み、候補者以外の者の人物写真を除外する）を掲載し、洞においては人口500名に1枚、邑においては人口250名に1枚、面においては人口100名に1枚の比率を限度に作成、貼付する。ただし、人口密集状態及び貼付場所などを鑑み中央選挙管理委員会規則で定めるところによって人口1千名に1枚の比率まで調整することができる。

2～8略

9 候補者は管轄区、市、郡選挙管理委員会が貼付した選挙ポスターが汚れ又は毀損され、補完貼付しようとするときには第3項により公告された数量の範囲でその選挙ポスターの上に重ね張りをしなければならない。

10～11略

第65条 選挙公報

候補者（大統領選挙において政党公認候補者と比例代表国会議員選挙及び比例代表地方議会議員選挙の場合にはその公認政党をいう。以下この条において同じ）は選挙運動のために冊子型選挙公報1種（大統領選挙においてはチラシ型選挙公報1種をいう）を作成することができる。

2第1項の規定による冊子型選挙公報は大統領選挙においては16面以内で、国会議員選挙及び地方自治団体の長の選挙においては12面以内で、地方議会議員選挙においては8面以内で作成し、チラシ型選挙公報は1枚（両面に記載することができる）で作成する。

以下 略

第66条 選挙公約書

大統領選挙及び地方自治団体の長の選挙の候補者（大統領選挙において政党公認候補者の場合には、その公認政党をいう。以下第2項及び第5項を除きこ

の条において同じ）は選挙運動のために選挙公約及びその推進計画を掲載した印刷物（以下「選挙公約書」という）１種を作成することができる。

- ２ 選挙公約書には選挙公約及びそれに対する推進計画として各事業の目標、優先順位、履行手続き、履行期限、財源調達法案を掲載しなければならない。この場合、選挙公約及びその推進計画に関する事項以外の候補者の写真、氏名、記号、学歴、経歴、その他候補に必要な事項は第３項に定める面数の中で１面以内で掲載することができる。
- ３ 選挙公約書は、大統領選挙においては32面以内で、市、道知事選挙においては16面以内で、自治区、市、郡の長の選挙においては12面以内で作成する。
- ４ 選挙公約書の数量は当該選挙区内の世帯数の100分の10に該当する数以内とする。
- ５ 候補者とその家族、選挙事務長、選挙連絡所長、選挙事務員、会計責任者及び候補者と共に行動する活動補助人は選挙公約書を配布することができる。ただし、郵便発送（点字型選挙公約書は除く）、ホテル訪問又は撒布（特定場所に備え置く方法を含む）の方法で選挙公約書を配布することはできない。
- ６ 略
- ７ 管轄選挙区選挙管理委員会は選挙公約書を選挙管理委員会のインターネットホームページに掲示するなど選挙区民が分かるようにこれを公開することができ、当選人の決定後には当選人の選挙公約書をその任期満了日まで選挙管理委員会のインターネットホームページ又は中央選挙管理委員会の指定するインターネットホームページに掲示することができる。

以下 略

第67条 垂れ幕

候補者（比例代表国会議員候補者及び比例代表地方議会議員候補者を除き、大統領選挙において政党公認候補者の場合には、その公認政党をいう）は選挙運動のために当該選挙区内の邑、面、洞毎に1枚の垂れ幕を掲示することができる。

2 削除

- 3 第1項の垂れ幕の規格及び掲示方法等に関して必要な事項は中央選挙管理委員会規則で定める。

第68条 たすき等小物

候補者とその配偶者（配偶者の代わりに候補者がその直系尊卑属の中から申告した1人を含む。）、選挙事務長、選挙連絡所長、選挙事務員、候補者と共に行動する活動補助人及び会計責任者は選挙運動期間中、候補者の写真、氏名、記号及び所属政党名、その他の広報に必要な事項を掲載したたすき又は中央選挙管理委員会規則に定める規格若しくは金額範囲の上着、表札、手旗、マスコット、その他の小物を貼る又は着る若しくは持って選挙運動を行うことができる。

- 2 何人も第1項の場合を除き選挙運動期間中、たすき、模様と色が同一の帽子又は服、表札、手旗、マスコット、小物、その他の表示物を使用し選挙運動を行ってはならない。

- 3 第1項によるたすきの規格又はその他必要な事項は中央選挙管理委員会規則で定める

第69条 新聞広告

1～2 略

- 3 市、道知事選挙において同じ政党の公認を受けた2人以上の候補者は合同で公告を出することができる。この場合、公告回数は当該候補者が各々1

回の公告を出したこととみなし、その費用は当該候補者間の約定によって分担するが、その分担内訳を公告契約書に明示しなければならない。

第70条 放送広告

選挙運動のための放送広告は、候補者（大統領選挙において政党公認候補者と比例代表国会議員選挙の場合には候補者を公認した政党をいう。以下この条において同じ）が次の各号により選挙運動期間中所属政党の政綱、政策又は候補者の政見その他の広報に必要な事項をテレビ及びラジオ放送施設〔「放送法」による放送事業者が管理、運営する無線局及び総合有線放送局（報道専門編成の放送チャンネル使用業者のチャンネルを含む。）をいう。以下この条において同じ。〕を利用し実施することができるが、広告時間は1回1分を超えることができない。この場合、広告回数計算においては再放送を含むが、一つのテレビ又はラジオ放送施設を選定し当該放送網を同時に利用することは1回とみなす。

1. 大統領選挙

テレビ及びラジオ放送別に各30回以内

2. 比例代表国会議員選挙

テレビ及びラジオ放送別に各15回以内

3. 市、道知事選挙

地域放送施設を利用しテレビ及びラジオ放送別に各5回以内

2 削除

3 第1項の規定による広告を実施する放送施設の経営者は放送広告の日時と広告内容等を中央選挙管理委員会規則が定めるところにより管轄選挙区選挙管理委員会に通知しなければならない。

4 第1項の放送広告は「放送法」第73条（放送広告等）第2項及び第5項の規定を適用しない。

5 放送施設を経営又は管理する者は第1項の放送広告の実施に際して放送

時間帯と放送圏域等を考慮し全ての候補者に公平に行わなければならない、候補者が申請した放送施設の利用日時が互いに重複する場合には放送日時の調整は中央選挙管理委員会規則が定めるところによる。

6 候補者は、第1項の規定による放送広告において聴覚障害選挙人のために手話又は字幕を放映することができる。

7 削除

8 第1項の規定による放送広告を行う放送施設を経営、管理する者は、その広告費用の算定において選挙期間中に同じ放送時間帯に広告する商業、文化その他の各種広告の料金の中で最低料金を超過し候補者に請求または受領してはならない。

第71条 候補者等の放送演説

候補者と候補者の指名する演説員は、所属政党の政綱、政策や候補者の政見その他広報に必要な事項を発表するために次の各号により選挙運動期間中、テレビ及びラジオ放送施設〔第70条（放送広告）第1項の規定による放送施設をいう。以下、この条において同じ〕を利用し演説することができる。

1. 大統領選挙

候補者と候補者が指名する演説員が各々1回20分以内でテレビ及びラジオ放送別に各11回以内

2. 比例代表国会議員選挙

政党別に比例代表国会議員候補者の中で選任された代表2名が各々1回10分以内でテレビ及びラジオ放送別に各1回

3. 選挙区国会議員選挙及び自治区、市、郡の長の選挙

候補者が1回10分以内で地域放送施設を利用しテレビ及びラジオ放送別に各2回以内

4. 比例代表市、道議員選挙

政党別に比例代表市、道議員選挙区別に当該選挙の候補者の中から選

任された代表 1 名が 1 回10分以内で地域放送施設を利用しテレビ及びラジオ放送別に各 1 回

5. 市、道知事選挙

候補者が 1 回10分以内で地域放送施設を利用しテレビ及びラジオ放送別に各 5 回以内

- 2 この法律で「地域放送施設」とは、当該市、道の管轄区域内にある放送施設（道の場合、当該道の区域を放送圏域とする隣接した広域市内にある放送施設を含む）をいい、当該市、道の管轄区域内に地域放送施設がない市、道でソウル特別市に隣接する市、道の場合、ソウル特別市の中にある放送施設をいう。
- 3 第70条（放送広告）第 1 項後段、第 6 項及び第 8 項の規定は、候補者等の放送演説にこれを準用する。
- 4 第 1 項によりテレビ放送施設を利用した放送演説を行う場合には、候補者又は演説員が演説する様子、候補者の氏名、記号、所属政党名（当該政党を象徴するマークやシンボルの表示を含む）、経歴、演説要旨及び統計資料以外の内容が放映されてはならず、候補者又は演説員が放送演説を録画し放送しようとする時には当該放送施設を利用しなければならない。
- 5 放送施設を経営又は管理する者は、第 1 項の規定による候補者又は演説員の演説を行う放送施設名、利用日時、時間帯等を選挙日前30日（補欠選挙等においては選挙人名簿作成期間開始日）まで管轄選挙区選挙管理委員会に通報しなければならない。
- 6 選挙区選挙管理委員会は、候補者登録申請開始日前 3 日まで第 1 項の規定による演説に利用できる放送施設と日程を選挙区単位で事前に指定、公示し候補者登録申請時に候補者に通知しなければならない。
- 7 大統領選挙において候補者が第 1 項の規定により放送施設を利用した演説をしようとする時には、利用する放送施設名、利用日時、演説をする者の氏名、所要時間、利用方法等を記載した申請書を候補者登録締切後 3 日

(追加登録の場合は、追加登録締切日) まで中央選挙管理委員会に書面で提出しなければならない。

- 8 第7項の規定により候補者(政党公認候補者はその公認政党をいう)が申請した放送施設の利用日時が互いに重複する場合には、中央選挙管理委員会がその日時を定めるが、その日時は全ての候補者に公平でなければならない。この場合、候補者がその指定の日時の24時間前までに放送施設利用契約を結ばなかった時には当該放送施設を経営、管理する者はその時間帯に別の放送を行うことができる。
- 9 中央選挙管理委員会が第8項の規定により放送日時を決定したときには、これを公示し、政党又は候補者に通知しなければならない。
- 10 国会議員選挙、比例代表市、道議員選挙、地方自治団体の長の選挙において候補者が第1項第2号乃至第5号の規定により放送施設を利用した演説をしようとする時には、当該放送施設を経営又は管理する者と締結した放送施設利用契約書の写本を添付し利用する放送施設名、利用日時、所要時間、利用方法等を放送日前3日まで当該選挙管理委員会に書面で申告しなければならない。
- 11 放送施設を経営又は管理する者は第1項の放送施設を利用した演説に協調しなければならない、放送時間帯と放送圏域等を考慮し全ての候補者に公平でなければならない。
- 12 放送法による総合有線放送事業者(報道専門編成の放送チャンネル使用事業者を含む)、中継有線放送事業者及びインターネット言論社は候補者等の放送演説を中継放送することができる。この場合、放送演説を行う全ての候補者に公平でなければならない。
- 13 放送施設を利用した演説申込書の書式、重複した放送日時の調整方法、その他必要な事項は中央選挙管理委員会規則で定める。

第72条 放送施設主管の候補者演説の放送

テレビ及びラジオ放送施設〔第70条（放送広告）第1項の規定による放送施設をいう。以下、この条において同じ〕が自らの負担で第71条（候補者等の放送演説）の規定による候補者等の放送演説以外に選挙運動期間中に政党又は候補者を選挙人に認知させるために候補者（比例代表国会議員選挙及び比例代表地方議会議員選挙においてはその公認政党が当該選挙の候補者の中で選任した者をいう。以下、第3項において同じ）の演説を放送しようとする時には内容を編集しない状態で放送しなければならない、選挙区単位で全ての政党又は候補者に公平に行わなければならない。ただし、政党又は候補者がその演説を放棄したときを除く。

- 2 第1項の規定による候補者演説の放送においては聴覚障害選挙人のために手話又は字幕を放映することができる。
- 3 放送施設を経営又は管理する者が第1項の規定により候補者の演説を放送しようとする時には、その放送日前2日まで放送施設名、放送日時、所要時間等を中央選挙管理委員会規則が定めるところにより管轄選挙区選挙管理委員会に通知しなければならない。
- 4 第71条第12項の規定は放送施設主管の候補者演説の放送にこれを準用する。

第73条 経歴放送

韓国放送公社は大統領選挙、国会議員選挙及び地方自治団体の長の選挙において選挙運動期間中、テレビとラジオ放送施設を利用し候補者毎に毎回2分以内の範囲内で管轄選挙区選挙管理委員会が提供する候補者の写真、氏名、記号、年齢、所属政党名（無所属候補者は「無所属」という）及び職業その他主要な経歴を選挙人に認知させるために放送しなければならない。この場合、大統領選挙ではない選挙においてはその地域放送施設を利用し実施することができる。

- 2 第1項の経歴放送の回数は、テレビ及びラジオ放送別に次の各号のいずれかによる。
 1. 大統領選挙
各8回以上
 2. 国会議員選挙及び自治区、市、郡の長の選挙
各2回以上
 3. 市、道知事選挙
各3回以上
- 3 経歴放送を行う時にはその回数と内容が選挙区単位で全ての候補者に公平に行わなければならない、その費用は韓国放送公社が負担する。
- 4 第71条（候補者等の放送演説）第12項及び第72条（放送施設主管の候補者演説の放送）第2項の規定は経歴放送にこれを準用する。
- 5 経歴放送原稿の管轄選挙区選挙管理委員会への提出及び経歴放送実施の通知その他必要な事項は中央選挙管理委員会規則で定める。

第74条 放送施設主管の経歴放送

韓国放送公社以外のテレビ及びラジオ放送施設〔第70条（放送広告）第1項の規定による放送施設をいう。以下、この条において同じ〕が自らの負担で候補者の経歴を放送しようとする時には、管轄選挙区選挙管理委員会が提供する内容によるが、選挙区単位で全ての候補者に公平に行わなければならない。

- 2 第71条（候補者等の放送演説）第12項及び第72条（放送施設主管の候補者演説の放送）第2項及び第3項の規定は放送施設主管の経歴放送にこれを準用する。

第79条 公開場所での演説、対談

- 1～5 略
- 6 自動車と拡声装置には中央選挙管理委員会規則で定めるところにより標

示を付着しなければならない、第64条の選挙ポスター、第65条の選挙公報、第66条の選挙公約書及び候補者写真を付着することができる。

7～9 略

10 候補者等が公開場所での演説、対談を行うときには、録音機又は録画機（ビデオ及びオーディオ機器を含む。以下この条において同じ）を使用し音楽（党歌等政党や候補者を広報する内容の音楽を含む）を放送又は所属政党の政党、政策若しくは候補者の経歴、政見、活動状況を放送又は放映することができる。

11 削除

12 略

第80条 演説禁止場所

次の各号のいずれかに該当する施設又は場所では第79条（公開場所での演説、対談）の演説、対談を行うことができない。

1. 国家又は地方自治団体が所有又は管理する建物、施設。ただし、公園、文化院、市場、運動場、市民会館、体育館、道端、広場又は学校その他多数人が往来する公開された場所を除く。
2. 船舶、旅客自動車、列車、電車、航空機の中とそのターミナル構内及び地下鉄駅構内
3. 病院、診療所、図書館、研究所又は試験所その他医療、研究施設

第81条 団体の候補者等招請対談、討論会

第87条（団体の選挙運動禁止）第1項第1号乃至第6号の規定に該当しない団体は候補者または対談、討論者（大統領選挙及び市、道知事選挙の場合に限り、政党又は候補者が選挙運動を行える者の中で選挙事務所又は選挙連絡所毎に指名した1人をいう。以下この条において同じ）1人又は数人を招請し所属政党の政綱、政策又は候補者の政見その他の事項を調べるための対談、討論会

をこの法律が定めるところにより屋内で開催することができる。ただし、第10条第1項第6号の労働組合と団体を除く。

2 第1項の「対談」とは、1人の候補者又は対談者が所属政党の政綱、政策若しくは候補者の政見その他の事項に関して司会者又は質問者の質問に対して答弁することをいい、「討論」というのは2人以上の候補者又は討論者が司会者の主管の下で所属政党の政綱、政策若しくは候補者の政見その他の事項に関する主題に対して司会者を通じて質問、答弁することをいう。

3～5 略

6 政党、候補者、対談、討論者、選挙事務長、選挙連絡所長、選挙事務員、会計責任者又は第114条（政党及び候補者の家族等の寄付行為制限）第2項の候補者若しくはその家族と関係のある会社等の第1項の規定による対談、討論会と関連して対談、討論会を主催する団体又は司会者に金品、饗応その他の利益を提供若しくは提供する意思の表示又はその提供を約束することができない。

7 第1項の対談、討論会を開催する団体は、その費用を候補者に負担させてはならない。

8～9 略

第82条 言論機関の候補者等の招請対談、討論会

1～3 略

4 第71条（候補者等の放送演説）第12項、第72条（放送施設主管候補者演説の放送）第2項及び第81条（団体の候補者等招請対談、討論会）第2項、第6項、第7項の規定は、言論機関の候補者等の招請対談、討論会にこれを準用する。

第82条の2 選挙放送討論委員会主管の対談、討論会

中央選挙放送討論委員会は、大統領及び比例代表国会議員選挙において選挙運動期間中に次の各号で定めるところにより対談、討論会を開催しなければならない。

1. 大統領選挙

候補者の中から1人又は数人を招請し3回以上

2. 比例代表国会議員選挙

当該政党の代表者が比例代表国会議員候補者又は選挙運動を行うことができる者（選挙区国会議員候補者は除く）の中から指定する1人又は数人を招請し2回以上

2 市、道選挙放送討論委員会は市、道知事選挙及び比例代表市、道議員選挙において選挙運動期間中に次の各号で定めるところにより対談、討論会を開催しなければならない。

1. 市、道知事選挙

候補者の中から1人又は数人を招請し1回以上

2. 比例代表市、道議員選挙

当該政党の代表者が比例代表市、道議員候補者又は選挙運動を行うことができる者（選挙区市、道議員候補者は除く）の中から指定する1人又は数人を招請し1回以上

3 区、市、郡選挙放送討論委員会は選挙運動期間中に選挙区国会議員選挙及び自治区、市、郡の長の選挙の候補者を招請し1回以上の対談、討論会又は合同放送演説会を開催しなければならない。この場合、合同放送演説会の演説時間は候補者毎に10分以内の範囲で均等に割り当てなければならない。

4 各級選挙放送討論委員会は第1項乃至第3項の対談、討論会を開催するときには、次の各号のいずれかに該当する候補者を対象に開催する。この場合、各級選挙放送討論委員会から招請を受けた候補者は正当な事由がな

い限りその対談、討論会に参加しなければならない。

1. 大統領選挙

- a. 国会に5人以上の所属議員を持つ政党が公認した候補者
- b. 直近の大統領選挙、比例代表国会議員選挙、比例代表市、道議員選挙又は比例代表自治区、市、郡議員選挙で全国有効投票総数の100分の3以上を得票した政党が公認した候補者
- c. 中央選挙管理委員会規則が定めるところによって言論機関が選挙期間開始日前30日から選挙期間開始日前日までの間に実施し公表した世論調査結果を平均した支持率が100分の5以上の候補者

2. 比例代表国会議員選挙及び比例代表市、道議員選挙

- a. 第1項a目又はb目に該当する政党の代表者が指定する候補者
- b. 第1項c目による世論調査結果を平均し100分の5以上の支持を得た政党の代表者が指定する候補者

3. 選挙区国会議員選挙及び地方自治団体の長の選挙

- a. 第1項a目又はb目に該当する政党が公認した候補者
- b. 直近4年以内に当該選挙区（選挙区の区域が変更され変更された区域が直近選挙の区域と重なる場合を含む）で実施された大統領選挙、選挙区国会議員選挙又は地方自治団体の長の選挙（その補欠選挙等を含む）に立候補し有効投票総数の100分の10以上を得票した候補者
- c. 第1項c目による世論調査結果を平均した支持率が100分の5以上の候補者

以下 略

第82条の4 情報通信網を利用した選挙運動

選挙運動を行うことができる者は、選挙運動期間中に「情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律」第2条第1項第1号の規定による情報通信網

(以下「情報通信網」という)を利用し次の各号のいずれかに該当する方法で選挙運動を行うことができる。

1. インターネットホームページ又はその掲示板、チャットルーム等に選挙運動のための内容の情報を掲示又は電子メールを送信する方法
2. 電話を利用し送、受話者の間に直接通話する方式で選挙運動を行う方法
3. 文字(文字以外の音声、画像、動画等は除く)メッセージを利用して選挙運動情報を送信する方法。この場合、コンピューター及びコンピューター利用技術を活用した自動同報通信の方法で送信できる者は候補者に限定し、その回数は予備候補者として行った回数を含め5回を超えてはならない。
- 2 何人も情報通信網を利用して候補者(候補者となろうとする者を含む)、その配偶者又は直系尊、卑属又は兄弟姉妹に関して虚偽の事実を伝播してはならないし、公然と事実を摘示し彼らを誹謗してはならない。ただし、真の事実で公共の利益に関わる時を除く。
- 3 各級選挙管理委員会(邑、面、洞選挙管理委員会を除く)は、この法律の規定に違反する情報がインターネットホームページ又はその掲示板、チャットルーム等に掲示されたか、又は情報通信網を通じて送信されている事実を発見した時は、当該情報が掲示されたインターネットホームページを管理、運営する者に当該情報の削除を要請、又は送信される情報を取り扱うインターネットホームページの管理、運営者又は「情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律」第2条第1項第3号の規定による情報通信サービス提供者(以下、「情報通信サービス提供者」という)にその取扱いの拒否、停止、制限を要請することができる。
- 4 第3項の規定による要請を受けたインターネットホームページ管理、運営者又は情報通信サービス提供者は、遅滞なくこれに従わなければならない。

- 5 第3項の規定による要請を受けたインターネットホームページ管理、運営者又は情報通信サービス提供者はその要請を受けた日から、当該情報を掲示した者又は送信した者は当該情報が削除された日又はその取扱いが拒否、停止された日若しくは制限された日から3日以内に、その要請を行った選挙管理委員会に対し異議を申立てることができる。
- 6 違法な情報の掲示に対する削除等の要請、異議申立てその他の必要な事項は、中央選挙管理委員会規則で定める。

第82条の5 選挙運動情報の送信制限

何人も情報受信者の明示的な受信拒否意思に反して選挙運動目的の情報を送信してはならない。

- 2 第1項の規定による選挙運動目的の情報（以下「選挙運動情報」という）を電子メールで送信し、又は電話を利用して送信（送、受話者間で直接通話する場合を除く。以下この条において同じ）する者は、次の各号の事項を選挙運動情報に明示しなければならない。
 1. 選挙運動情報に該当する事実
 2. 予備候補者、候補者が文字メッセージを送信する場合、自身の電話番号
 3. 削除
 4. 受信拒否の意思表示を容易に行うことができる措置及び方法に関する事項
- 3 電話を利用して音声で選挙運動情報を送信する者は、接続すると直ちに受信者に受信可否に関する意思を聞き、同意する場合に限り送信することができる。
- 4 選挙運動情報を送信する者は、受信者の受信拒否を回避又は妨害する目的で、技術的措置をとってはならない。
- 5 選挙運動情報を送信する者は、受信者が受信拒否をするとき、発生する

電話料金その他金銭的費用を受信者が負担しないように必要な措置をとらなければならない。

- 6 何人も数字、符号又は文字を組み合わせ、電話番号、電子メールアドレス等受信者の連絡先を自動的に生成するプログラムその他の技術的装置を利用して選挙運動情報を送信してはならない。

第82条の6 インターネット言論社の掲示板、チャットルーム等における実名確認

インターネット言論社は、選挙運動期間中、当該インターネットホームページの掲示板、チャットルーム等に政党、候補者に対する支持又は反対の文字、音声、画像又は動画等の情報（以下この条において「情報等」という）を掲示できるようにする場合には行政安全部長官又は「信用情報の利用及び保護に関する法律」第2条第4号による信用情報業者（以下この条において「信用情報業者」という）が提供する実名認証方法によって実名確認を受けるようにする技術的措置を取らなければならない。ただし、インターネット言論社が「情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律」第44条の5による本人確認装置をとった場合にはその実名確認を受けるようにする技術的措置を取ったものとみなす。

- 2 政党又は候補者は、自身の名義で開設、運営するインターネットホームページの掲示板、チャットルーム等に政党、候補者に対する支持又は反対の情報を掲示できるようにする場合には、第1項の規定による技術的措置をとることができる。
- 3 行政安全部長官及び信用情報業者は、第1項及び第2項の規定により提供した実名認証資料を実名認証を受けた者別及びインターネットホームページ別に管理しなければならない、中央選挙管理委員会がその実名認証資料の提出を要求する場合には、遅滞なくこれに従わなければならない。
- 4 インターネット言論社は、第1項の規定により実名認証を受けた者が情報等を掲示した場合、当該インターネットホームページの掲示板、チャッ

トルーム等に「実名認証」表示が現れるようにする技術的措置をとらなければならない。

- 5 インターネット言論社は、当該インターネットホームページの掲示板、チャットルーム等に情報等を掲示しようとする者に対し住民登録番号の記載を要求してはならない。
- 6 インターネット言論社は、当該インターネットホームページの掲示板、チャットルーム等に「実名認証」の表示がない政党や候補者に対する支持又は反対の情報等が掲示された場合には、遅滞なくこれを削除しなければならない。
- 7 インターネット言論社は、政党、候補者及び各級選挙管理委員会が第6項の規定による情報等を削除するよう要求した場合には、遅滞なくこれに従わなければならない。

第82条の7 インターネット広告

候補者（大統領選挙の政党公認候補者と比例代表国会議員選挙及び比例代表地方議会議員選挙においては候補者を公認した政党をいう。以下この条において同じ）は、インターネット言論社のインターネットホームページに選挙運動のための広告（以下「インターネット広告」という）を行うことができる。

- 2 第1項のインターネット広告には、広告根拠及び広告主名を表示しなければならない。
- 3 同じ政党の公認を受けた2名以上の候補者は共同で第1項の規定によるインターネット広告を行うことができる。この場合、その費用は当該候補者間の約定により分担するが、その分担の内訳を広告契約書に明示しなければならない。
- 4 削除
- 5 何人も第1項の場合を除いては、選挙運動のためにインターネット広告を行うことができない。

- 6 広告根拠の表示方法その他必要な事項は、中央選挙管理委員会規則で定める。

第84条 無所属候補者の政党標榜制限

無所属候補者は特定政党からの支持又は公認を受けたことを標榜することができない。ただし、政党の党員経歴の表示は、次の各号のいずれかに該当する行為を除いて標榜することができる。

1. 政党の党員経歴を表示する行為
2. 当該選挙区に候補者を公認しなかった政党が無所属候補者を支持又は支援する場合、その事実を標榜する行為

第85条 地位を利用した選挙運動禁止

公務員はその地位を利用して選挙運動を行ってはならない。この場合、公務員がその所属職員又は第53条第1項第4号から第6号までに規定された機関等の役職員又は「公職者倫理法」第17条による営利私企業及び協会の役職員を対象とした選挙運動はその地位を利用して行う選挙運動とみなす。

- 2 何人も教育的、宗教的又は職業的な機関、団体等の組織内での職務上の行為を利用してその構成員に対して選挙運動を行うか行わせる、若しくは系列化又は下請け等取引上の特殊な地位を利用して企業組織、企業体又はその構成員に対して選挙運動を行ったり行わせたりしてはならない。
- 3 何人も教育的な特殊関係にある選挙権のない者に対して教育上の地位を利用して選挙運動を行うことはできない。

第86条 公務員等の選挙に影響を与える行為禁止

公務員（国会議員とその補佐官、秘書官、秘書及び地方議会議員を除く）、第53条第1項第4号及び6号に規定された機関等の常勤役職員、統、里、班の長、住民自治委員会委員と郷土予備軍小隊長級以上の幹部、特別法により設立され

た国民運動団体で国家又は地方自治団体の出損又は補助を受ける団体（正しく生きる運動協議会、新しい街づくり運動協議会、韓国自由総連名をいう）の常勤役員及びこれらの団体等（市、道組織及び区、市、郡組織をいう）の代表者は次の各号のいずれかに該当する行為を行ってはならない。

1. 所属職員又は選挙区民を対象に教育その他の名目如何に関わらず特定政党又は候補者（候補者となろうとする者を含む。以下この項において同じ）の業績を広報する行為
 2. 地位を利用して選挙運動の企画に参加又はその企画の実施に関与する行為
 3. 政党又は候補者に対する選挙権者の支持度を調査又はそれを発表する行為
 4. 削除
 5. 選挙期間中に国家又は地方自治団体の予算で施行する事業の中で直ちに工事を進行することのない事業の起工式を行う行為
 6. 選挙期間中に正常な業務以外の出張を行う行為
 7. 選挙期間中に、休暇期間にその業務と関連した機関又は施設を訪問する行為
- 2 地方自治団体の長（第4号の場合、所属公務員を含む）は選挙日前60日（選挙日前60日後に実施事由が確定した補欠選挙等においてはその選挙の実施事由が確定したとき）から選挙日まで次の各号のいずれかに該当する行為を行ってはならない。
1. 削除
 2. 政党の政綱、政策と主義、主張を選挙区民を対象に広報、宣伝する行為。ただし、当該地方自治団体の長の選挙に予備候補者又は候補者になる場合にを除く。
 3. 結党大会、合併大会、改編大会及び候補者選出大会を除いては政党が開催する時局講演会、政見、政策発表会、党員研修、団結大会等一切の

政治行事への出席又は選挙対策機構、選挙事務所、選挙連絡所を訪問する行為。ただし、当該地方自治団体の長の選挙に予備候補者又は候補者になった場合と党員として所属政党が党員のみを対象として開催する政党の公開行事に儀礼的に訪問する場合にを除く。

4. 次の各目の一つを除いては教養講座、事業説明会、公聴会、職能団体集会、体育大会、敬老行事、陳情相談その他各種行事を開催又は後援する行為

a. 法令により開催したか後援するように規定された行事を開催、後援する行為

b. 特定日、特定時期に開催しなければその目的を達成することができない行事

c. 天災、地変その他災害の救護、復旧のための行為

d. 職業報道教育又は有償で実施する教養講座を開催、後援する行為又は住民自治センターが開催する教養講座を後援する行為。ただし、従前の範囲を超える新しい講座を開設するか受講生を増員するか場所を移転して実施する住民自治センターの教養講座を後援する行為を除く。

e. 集団陳情又は緊急な陳情が発生したとき、それを解決するための行為

f. a 目乃至 e 目に準ずる行為で中央選挙管理委員会規則で定める行為

5. 統、里、班長の会議に出席する行為。ただし、天災、地変その他災害又は集団陳情若しくは緊急の陳情が発生したときを除く。

3 削除

4 削除

5 地方自治団体の長（所属公務員を含む）は、次の各号のいずれかに該当する場合を除いては地方自治団体の事業計画、推進実績その他地方自治団体の活動状況を知らせるための広報物（広報紙、便り、刊行物、施設物、

録音物、録画物その他の広報物及び新聞、放送を利用して行う場合を含む)を分期別に1種1回を超えて発行、配布又は放送してならず、当該地方自治団体の長(所属公務員を含む)の選挙の選挙日前180日(補欠選挙等においてはその選挙の実施事由が確定したとき、以下第6項において同じ)から選挙日までには広報物を発行、配布又は放送することができない。

1. 法令により発行、配布又は放送するように規定された広報物を発行、配布又は放送する行為
2. 特定事業を推進するためにその事業と利害関係がある者又は関係住民の同意を得るための行為
3. 集団陳情又は緊急な陳情が発生したとき、これを解決するための行為
4. その他、上記の各号のいずれかに準ずる行為として中央選挙管理委員会規則が定める行為
- 6 地方自治団体の長は当該地方自治団体の長の選挙日前180日から選挙日まで住民自治センターが開催する教養講座に出席してはならず、勤務時間中に公共機関ではない団体等が主催する行事(当該地方自治団体の庁舎で開催する行事を含む)には出席することができない。ただし、第2項第3号により出席又は訪問することができる行事の場合にを除く。
- 7 地方自治団体の長は所管事務又はその他の名目如何に関わらず放送、新聞、雑誌若しくはその他の広告に出演することはできない。

第87条 団体の選挙運動禁止

次の各号のいずれかに該当する機関、団体(その代表者と役職員又は構成員を含む)は、その機関、団体の名義又はその代表の名義で選挙運動を行うことができない。

1. 国家、地方自治団体
2. 第53条(公務員等の立候補)第1項第4号乃至第6号に規定された機関、団体

3. 郷友会、親類会、同窓会、山岳会等同好会、扶助集会等個人間の私的集会
 4. 特別法により設立された国民運動団体で国家又は地方自治団体の出捐又は補助を受けた団体（正しく生きる運動協議会、新しい街づくり運動協議会、韓国自由総連盟をいう）
 5. 法令により政治活動又は公職選挙への関与が禁止された団体
 6. 候補者又は候補者の家族（以下この項において「候補者等」という）が役員であるか、候補者等の財産を出捐して設立したか、候補者等が運営経費を負担又は関係法規若しくは規約により意思決定に実質的に影響力を行使する機関、団体
 7. 削除
 8. 構成員の過半数が選挙運動ができる者で構成されている機関、団体
- 2 何人も選挙においては候補者（候補者となろうとする者を含む）の選挙運動のために研究所、同友会、郷友会、山岳会、早起サッカー会、政党の外郭団体等その名称又は標榜する目的如何に関わらず私的組織その他団体を設立又は設置することができない。

第88条 他候補者のための選挙運動禁止

候補者、選挙事務長、選挙連絡所長、選挙事務員、会計責任者、演説員、対談、討論者は他の政党又は候補者のための選挙運動を行うことができない。ただし、政党又は候補者のための選挙運動においてその一部が他の政党又は候補者のための選挙運動を行った場合と、同じ政党または同じ政党の公認候補者を支援する場合及びこの法律の規程により共同選任された選挙事務長等が選挙運動を行う場合を除く。

第89条 類似機関の設置禁止

何人も第61条（選挙運動機構の設置）第1項、第2項の規定による選挙事務

所又は占選挙連絡所以外には候補者（候補者となろうとする者を含む。以下この条において同じ）のために選挙推進委員会、後援会、研究所、相談所又は休憩所その他名称の如何に関わらずそれと類似した機関、団体、組織又は施設を新しく設立又は設置若しくは既存の機関、団体又は施設を利用することができない。ただし、政党の本部及び市、道党の事務所に設置される各1個の選挙対策機構及び「政治資金法」による後援会を除く。

- 2 政党又は候補者が設置、運営する機関、団体、組織又は施設は選挙日前180日（補欠選挙等においてはその選挙の実施事由が確定したとき）から選挙日まで当該選挙区民を対象に選挙に影響を与える行為を行うか、その機関、団体又は施設の設立若しくは活動内容を選挙区民に知らせるために政党又は候補者の名義若しくはその名義を類推できる方法でポスター、垂れ幕、放送、新聞、通信、雑誌又は印刷物を利用又はその他の方法で宣伝を行うことができない。ただし、「政治資金法」第15条（後援金募金等の告示、公告）の規定による募金のための告示、公告を除く。

第90条 施設物設置等の禁止

何人も選挙日前180日（補欠選挙等においてはその選挙の実施事由が確定されたとき）から選挙日までには選挙に影響を与えるためにこの法律の規定によるところを除いては次の各号のいずれかに該当する行為を行うことができない。この場合政党（結党準備委員会を含む）の名称又は候補者（候補者となろうとする者を含む。以下この条において同じ）の氏名、写真又はその名称、氏名を類推できる内容を明示した物は選挙に影響を与えるための物とみなす。

1. 花輪、風船、看板、垂れ幕、アドバルーン、器具類又は宣伝塔、その他の公告物又は公告施設を設置、陳列、掲示、配布する行為
 2. 表札又はその他の表示物を着用若しくは配布する行為
 3. 候補者を象徴する人形、マスコット等象徴物を製作、販売する行為
- 2 第1項にもかかわらず次の各号のいずれかに該当する行為は選挙に影響

を与えるための行為とみなさない。

1. 選挙期間でないときに行う「政党法」第37条第2項による通常の政党活動
2. 儀礼的又は職務上、業務上の行為若しくは通常の政党活動として中央選挙管理委員会規則で定める行為

第91条 拡声装置と自動車等の使用制限

何人もこの法律の規定による公開場所での演説、対談場所又は対談、討論会場で演説、対談、討論用に使用する場合を除いては選挙運動のために拡声装置を使用することができない。

2 削除

- 3 何人も自動車を使用して選挙運動を行うことができない。ただし、第79条による演説、対談場所で自動車に乗車して選挙運動を行う場合と、同条第6項による選挙ポスター等を附着し使用する場合にを除く。

4 略

第92条 映画等を利用した選挙運動禁止

何人も選挙期間中には選挙運動のために著述、演芸、演劇、映画又は写真をこの法律に規定されていない方法で配布、公演、上演、上映又は掲示することができない。

第93条 脱法的方法による文書、図画の配布、掲示等禁止

何人も選挙日前180日（補欠選挙等においてはその選挙の実施事由が確定したとき）から選挙日まで選挙に影響を与えるためにこの法律の規定によらずに政党（結党準備委員会と政党の政綱、政策を含む。以下この条において同じ）又は候補者（候補者となろうとする者を含む。以下この条において同じ）を支持、推薦又は反対する内容が含まれているか政党の名称又は候補者の氏名を現

す公告、挨拶状、ポスター、写真、文書、図画印刷物又は録音、録画テープその他それと類似した物を配布、貼付、撒布、上映又は掲示することができない。ただし、次の各号のいずれかに該当する行為を除く。

1. 選挙運動期間中に候補者、第60条の3第2項の各号のいずれかに該当する者（同じ上第2号の場合、選挙連絡所長を含め、この場合「予備候補者」は「候補者」とみなす）が第60条の3第1項第2号による候補者の名刺を直接渡す行為
2. 選挙期間でないときに行う「政党法」第37条第2項による通常の政党活動
- 2 何人も選挙日前90日から選挙日までは政党又は候補者の名義を現す著述、演芸、演劇、映画、写真その他の物品をこの法律で規定されていない方法で公告を行うことができず、候補者は放送、新聞、雑誌その他の広告に出演することができない。ただし、選挙期間でないときに「新聞等の振興に関する法律」第2条第1号による新聞又は「雑誌等定期刊行物の振興に関する法律」第2条による定期刊行物の販売のために通常の方法で公告を行う場合を除く。
- 3 何人も選挙運動を行う勧誘、約束のために選挙区民に対して身分証明書、文書、その他の印刷物の発給、配布又は要求をしたりさせたりすることができない。

第100条 録音機等の使用禁止

何人も選挙期間中に選挙に影響を与えるためにこの法律の規定によらずしては録音機又は録画機（ビデオ及びオーディオ機器を含む）を使用して選挙運動を行うことができない。

第101条 他の演説会等の禁止

何人も選挙期間中に選挙に影響を与えるためにこの法律の規定による演説、

対談又は対談、討論会を除いては多数人を集め個人政見発表会、時局講演会、座談会又は討論会その他の演説会若しくは対談、討論会を開催することができない。

第102条 夜間演説会等の制限

この法律の規定による演説、対談と対談、討論会（放送施設を利用する場合を除く）は午後11時から翌日午前6時まででは開催することができず、公開場所でも演説、対談は午後10時から翌日午前7まではこれを行うことができない。ただし、公開場所での演説、対談において携帯用拡声装置のみを使用する場合には午前6時から午後11時まで行うことができる。

- 2 第79条による公開場所での演説、対談を行う場合、午後9時から翌日午前8時まで、同じ条第10項による録音機と録画機（ビデオ及びオーディオ機器を含む）を使用することができない。

第103条 各種集会等の制限

削除

- 2 特別法により設立された国民運動団体で国家又は地方自治団体の出捐又は補助を受ける団体（正しく生きる運動協議会、新しい街づくり運動協議会、韓国自由総連盟をいう）及び住民自治委員会は選挙期間中に会議その他いかなる名称の集会も開催することができない。
- 3 何人も選挙期間中に選挙に影響を与えるために卿友会、親類会、同窓会、団結大会又は園遊会、その他の集会又は集まりを開催することができない。
- 4 選挙期間中には特別な事由がない限り町内会を開催することができない。
- 5 何人も選挙日前90日（選挙日前90日後に実施事由が確定した補欠選挙等においてはその選挙の実施事由が確定したとき）から選挙日まで候補者

(候補者となろうとする者を含む) と関連のある著書の出版記念会を開催することができない。

第104条 演説会場での騒乱行為等の禁止

何人もこの法律の規定による公開場所での演説、対談場所、対談、討論会場又は政党の集会場所で暴行、脅迫その他いかなる方法によっても演説、対談場所等の秩序を乱し又はその進行を妨害してはならず、演説、対談等の主管者が演壇とその周辺の照明のために使用する場合を除いては松明を使用することができない。

第105条 行列等の禁止

何人も選挙運動のために5人(候補者と一緒にいる場合には候補者を含め10人)を超えて群れをなし次の各号のいずれかに該当する行為を行うことができない。ただし、第2号の行為を行う場合には候補者とその配偶者(配偶者の代わりに候補者がその直系尊卑属の中から申告した1人を含む)、選挙事務長、選挙連絡所長、選挙事務員、候補者と一緒に行動する活動補助人及び会計責任者はその数に参入しない。

1. 町を行進する行為
2. 多数の選挙区民に挨拶をする行為
3. 連呼する行為。ただし、第79条(公開場所での演説、対談)の規定による公開場所での演説、対談で当該政党又は候補者に対する支持を表すために連呼する場合を除く。

2 削除

第106条 ホテル訪問の制限

何人も選挙運動のために又は選挙期間中に入党の勧誘のためにホテルを訪問することができない。

- 2 選挙運動が行える者は第1項の規定にかかわらず冠婚葬祭の儀式が行われる場所と道路、市場、店舗、茶屋、待合室その他多数人が往来する公開された場所で政党又は候補者に対する支持を訴えることができる。
- 3 何人も選挙期間中に公開場所での演説、対談の通知のために戸別に訪問することができない。

第107条 署名、捺印運動の禁止

何人も選挙運動のために選挙区民に対して署名又は捺印を集めることができない。

第108条 世論調査の結果公表禁止等

何人も選挙日前6日から選挙日の投票締切時刻まで選挙に関し政党に対する支持の度合い若しくは当選人を予想させる世論調査（模擬投票又は人気投票による場合を含む。以下この条において同じ。）の経緯とその結果を公表又は引用して報道することができない。

- 2 何人も選挙日前60日（選挙日前60日後に実施事由が確定された補欠選挙などにおいてはその選挙の実施事由が確定したとき）から選挙日まで選挙に関する世論調査を投票用紙と類似した模型による方法を使用若しくは候補者（候補者となろうとする者を含む。以下この条において同じ）又は政党（結党準備委員会を含む。以下この条において同じ）の名義で選挙に関する世論調査を行うことができない。ただし、第57条の2第2項による世論調査を除く。
- 3 次の各号のいずれかに該当する者を除いては何人も選挙日前180日から選挙日の投票締切時刻まで選挙に関し政党に対する支持度又は当選人を予想させる世論調査（公表、報道を目的としない世論調査を含む）を実施するためには中央選挙管理委員会規則に定めるところにより世論調査の目的、標本の大きさ、調査地域、日時、方法、全体の設問内容等を世論調査

開始日前2日まで該当選挙区選挙管理委員会に書面で申告しなければならない。

1. 第3者から世論調査を依頼された世論調査機関、団体（第3者の依頼なしに直接行う場合は除く）
 2. 政党（結党準備委員会と「政党法」第38条による定期刊行物事業者
 3. 「放送法」第2条による放送事業者
 4. 「新聞等の振興に関する法律」第2条による新聞事業者及びインターネット新聞事業者
 5. 「雑誌等定期刊行物の振興に関する法律」第2条による定期刊行物事業者
 6. 「ニュース通信振興に関する法律」第2条によるニュース通信事業者
- 4 何人も公表又は報道を目的に選挙に関する世論調査を行う場合には被調査者に世論調査機関、団体の名称、住所又は電話番号と調査者の身分を明かさなければならず、当該調査対象の全階層を代表できるように被調査者を選定しなければならず、次の各号のいずれかに該当する行為を行ってはならない。
1. 特定政党又は候補者に偏るようにする語彙や文章を使用して質問する行為
 2. 被調査者に応答を強要又は調査者の意図によって応答を誘導する方法で質問するか、被調査者の意思を歪曲する行為
 3. 娯楽その他射幸性を助長する方法で調査する行為
 4. 被調査者の氏名や氏名を類推できる内容を公開する行為
- 5 何人も選挙に関する世論調査の結果を公表又は報道を行うときには調査依頼者と調査機関、団体名、被調査者の選定方法、標本の大きさ、調査地域、日時、方法、標本誤差率、質問内容等を公表又は報道しなければならず、選挙に関する世論調査を実施した機関、団体は調査設計書、被調査者選定、標本抽出、質問紙作成、結果分析等調査の信頼性と客観性の立証に

必要な資料と回収された設問紙及び結果分析資料等当該世論調査と関連する資料一切を当該選挙の選挙日後6月まで保管しなければならない。

- 6 何人も夜間（午後10時から翌日午前7時までをいう）には電話を利用して選挙に関する世論調査を実施することができない。

第108条の2 政策、公約に関する比較評価結果の公表制限等

言論機関（第82条の言論機関をいう）及び第87条第1項各号のいずれかに該当しない団体（以下この条において「言論機関等」という）は政党、候補者（候補者となろうとする者を含む。以下この条で「候補者等」という）の政策や公約に関して比較評価しその結果を公表することができる。

- 2 言論機関等が候補者等の政策や公約に関する比較評価を行うかその結果を公表するときには次の各号のいずれかに該当する行為を行ってはならない。
 1. 特定候補者等に有利又は不利になるように評価団を構成、運営する行為
 2. 候補者等別に点数付け又は順位や等級を定める等の方法で序列化する行為
- 3 言論機関等が候補者等の政策や公約に関する比較評価の結果を公表するときには評価主体、評価団構成、運営、評価指標、基準、方法等評価の信頼性、客観性を立証できる内容を公表しなければならない。比較評価と関連する資料一切を当該選挙の選挙日後6ヶ月まで保管しなければならない。この場合、選挙運動を行うか行うことを標榜した団体は支持する候補者等を一緒に公表しなければならない。

第109条 書信、電報等による選挙運動の禁止

何人も選挙期間中にこの法律に規定されていない方法で選挙権者に書信、電報、模写伝送その他電気通信の方法を利用して選挙運動を行うことができない。

い。

- 2 第60条の3第1項第6号、第7号又は第82条の4第1項第2号、第3号による電話又は文字メッセージを利用した選挙運動は夜間（午後11時から翌日午前6時までをいう）にはこれを行うことができない。
- 3 何人も選挙運動のために候補者、選挙事務長、選挙連絡所長、選挙事務員、会計責任者、演説員、対談、討論者又は選挙権者等を電話その他の方法で脅迫してはならない。

第111条 議会活動の報告

国会議員又は地方議会議員は報告会等の集会、報告書（印刷物、録音、録画物及び電算資料複写本を含む）、インターネット、文字メッセージ、送、受話者間の直接通話方式の電話又は祝辞、挨拶語（掲載する場合を含む）を通じて議会活動（選挙区活動、日程告示、その他業績の広報に必要な事項を含む）を選挙区民（行政区画又は選挙区域の変更により新しく編入された区域選挙区民を含む。以下この条において同じ）に報告することができる。ただし、大統領選挙、国会議員選挙、地方議会議員選挙及び地方自治団体の長の選挙の選挙日前90日から選挙日まで職務上の行為その他名目如何に関わらずインターネットに議会活動報告書を掲載する以外の方法で議会活動を報告してはならない。

以下、略

第114条 政党及び候補者の家族等の寄付行為制限

政党〔「政党法」第37条第3項による党员協議会（以下「党员協議会」という）と結党準備委員会を含む。以下この条において同じ〕、政党選挙事務所の所長、候補者（候補者となろうとする者を含む。この条において同じ）又はその配偶者の直系尊、卑属と兄弟姉妹、候補者の直系卑属及び兄弟姉妹の配偶者、選挙事務長、選挙連絡所長、選挙事務員、会計責任者、演説員、対談、討論者若し

くは候補者又はその家族（家族の範囲は第10条第1項第3号に規定された「候補者の家族」を準用する）と関係のある会社その他の法人、団体（以下「会社等」という）又はその役、職員は選挙期間前には当該選挙に関して、選挙期間には当該選挙に関する如何に関わらず候補者またはその所属政党のために一切の寄付行為をすることができない。この場合、候補者又はその所属政党の名義を明らかにし寄付行為を行うか候補者又はその所属政党が寄付するものとして推定することができる方法で寄付行為を行うことは当該選挙に関して候補者又は政党のための寄付行為とみる。

2 第1項で「候補者又はその家族と関係がある会社等」とは、次の各号のいずれかに該当する会社等をいう。

1. 候補者が役、職員又は構成員であるか基金を出捐して設立し運営に参加しているか関係法規や規約により意思決定に実質的に影響力を行使することができる会社その他の法人、団体
2. 候補者の家族が役員又は構成員であるか基金を出捐して設立し運営に参加しているか関係法規又は規約により意思決定に実質的に影響力を行使することができる会社その他の法人、団体
3. 候補者が所属する政党又は候補者のために設立した「政治資金法」による後援会

第8章 選挙費用

第119条 選挙費用等の定義

この法律で「選挙費用」というのは、当該選挙で選挙運動のために必要な金銭、物品及び債務その他の全ての財産上の価値があるものとして当該候補者（候補者となろうとする者を含み、大統領選挙において政党公認候補者と比例代表国会議員選挙及び比例代表地方議会議員選挙においてはその公認政党を含む。以下この項において同じ）が負担する費用と次の各号のいずれかに該当す

る費用をいう。

1. 候補者がこの法律に違反する選挙運動のために支出した費用と寄付行為制限規定に違反して支出した費用
 2. 政党、政党選挙事務所、の所長、候補者の配偶者および直系尊卑属、選挙事務長、選挙連絡所長、会計責任者が当該候補者の選挙運動（違法選挙運動を含む。以下この項において同じ）のために支出した費用と寄付行為制限規定に違反して支出した費用
 3. 選挙事務長、選挙連絡所長、会計責任者に選任された者が選任、申告される前まで当該候補者の選挙運動のために支出した費用と寄付行為制限規定に違反して支出した費用
 4. 第2号及び第3号に規定されていない者であっても誰でも候補者、第2号又は第3号に規定されいる者と通謀し当該候補者の選挙運動のために支出した費用と寄付行為制限規定に違反して支出した費用
- 2 この法律で「収入」とは、選挙費用の充当のための金銭及び金銭に換価できる物品その他財産上の利益を受けたか受けることにした約束をいう。
- 3 この法律で「支出」とは、選挙費用の提供、交付又はその約束をいう。
- 4 この法律で「会計責任者」とは「政治資金法」第34条（会計責任者の選任申告等）第1項第5号、第6号又は第3項の規定により選任申告された各々の会計責任者をいう。

第10章 投票

第147条 投票所の設置

- 1～2 略
- 3 学校、官公署及び公共機関、団体の長は、選挙管理委員会から投票所設置のための場所使用の協力要請を受けたときには優先的にこれに応じなければならない。

- 4 兵営内と宗教施設内には投票所を設置してはならない。ただし、宗教施設については、投票所を設置するための適切な場所がなくやむを得ない場合を除く。
- 5 投票所には記票所、投票箱、参観人の座席その他投票管理に必要な施設を設備しなければならない。
- 6 記票所はその中を他の者が覗き見ることができないように設備しなければならず、いかなる標示も行ってはならない。
- 7 政党、候補者、選挙事務長又は選挙連絡所長は投票所の設備に対してその是正を要求することができる。
- 8～10 略

第148条 不在者投票所の設置

管轄区、市、郡選挙管理委員会は選挙日前6日から2日間（以下「不在者投票期間」という）不在者申告名簿に載っている選挙人が投票する投票所（以下「不在者投票所」という）を当該事務所所在地に設置、運営するが、2以上の区、市、郡選挙管理委員会が同じ建物又は施設内にある時には不在者投票所を共同で設置、運営することができる。

- 2 区、市、郡選挙管理委員会は管轄区域内の不在者投票予定者の数と分布等を考慮し必要と認められるときには不在者投票期間中に不在者投票予定者が投票できる相当な期間を決める投票管理官にも不在者投票所を設置、運営するようにすることができる。
- 3～5 略
- 6 第147条（投票所の設置）第3項乃至第7項の規定は第1項及び第2項の不在者投票所にこれを準用する。
- 7 略

第149条の2 障害者生活施設内の記票所

第38条第3項第2号の居所投票事由に該当する不在者申告人を収容している「障害者福祉法」による障害者福祉施設の中で障害者生活施設（第149条により不在者投票所を設置した機関又は施設は除き、以下この条において「障害者生活施設」という）の長は、その名称と所在地及び居所投票不在者申告人の数等を不在者申告締切日後3日まで管轄区、市、郡選挙管理委員会に申告しなければならない。

- 2 第1項の申告を受けた管轄区、市、郡選挙管理委員会は居所投票不在者申告人を収容している障害者生活施設の名称と所在地及び居所投票不在者申告人の数等を公告しなければならない。

330人以上の居所投票不在者申告人を収容している障害者生活施設の長は日時、場所を定め当該不在者申告人の居所投票のための記票所を設置しなければならない。

- 4 候補者（大統領選挙においては候補者を公認した政党をいう。以下この条において同じ）、選挙事務長又は選挙連絡所長は30名未満の不在者申告人を収容している障害者生活施設の長に第2項による公告日後2日以内に居所投票のための記票所設置を要請することができる。この場合、正当な事由がない限り障害者生活施設の長はこれに従わなければならない。

5～8 略

第150条 投票用紙の政党、候補者の掲載順位等

投票用紙には候補者の記号、政党公認候補者の所属政党名及び氏名を表示しなければならない。ただし、無所属候補者は候補者の政党公認候補者の所属政党名の欄に「無所属」と表示し、比例代表国会議員選挙及び比例代表地方議会議員選挙においては候補者を公認した政党の記号と政党名を表示しなければならない。

- 2 記号は投票用紙に掲載する政党又は候補者の順位によって「1、2、3」

等で表示しなければならず、政党名と候補者の指名はハングルで記載する。ただし、ハングルで表示された氏名が同一の候補者がいる場合には括弧の中に漢字を一緒に記載する。

- 3 候補者の掲載順位の決定においては候補者登録締切日現在国会で議席を持っている政党の公認を受けた候補者、国会で議席を持たない政党の公認を受けた候補者、無所属候補者の順にし、政党の掲載順位の決定においては候補者登録締切日現在国会で議席を持っている政党、国会で議席を持たない政党の順にする。
- 4 第3項の場合、国会で議席を持っている政党の掲載順位の決定において次の各号のいずれかに該当する政党は全国的に統一された記号を優先して付与する。
 1. 国会で5名以上の所属選挙区国会議員を持つ政党
 2. 直近の大統領選挙、比例代表国会議員選挙又は比例代表地方議会議員選挙で全国有効投票総数の100分の3以上を得票した政党
- 5 第3項及び第4項により管轄選挙区選挙管理委員会が政党又は候補者の掲載順位の決定においては次の各号にしたがう。
 1. 候補者登録締切日現在国会で議席を持っている政党やその政党の公認を受けた候補者の間の掲載順位は国会での多数議席順。ただし、同じ議席数を持つ政党が二つ以上の時には直近に実施された比例代表国会議員選挙での得票数順
 2. 候補者登録締切日現在国会で議席を持たない政党やその政党の公認を受けた候補者間の掲載順位はその政党の名称の50音順
 3. 無所属候補者間の掲載順位は管轄選挙区選挙管理委員会で抽籤で決定する順
- 6 第5項の場合、同一の掲載順位に該当する政党又は候補者が2以上があるときには所属政党の代表者や候補者又はその代理人の参加の下に管轄選挙区選挙管理委員会で候補者登録締切後に抽籤し決定する。ただし、抽籤

開始時刻に所属政党の代表者や候補者又はその代理人が参加しない場合には管轄選挙区選挙管理委員会委員長又は彼が指名した者がその政党または候補者を代理し抽籤することができる。

- 7 選挙区自治区、市、郡議員選挙で政党が同一の選挙区に2人以上の候補者を公認した場合、その政党が公認した候補者間の投票用紙の掲載順位は当該政党が定めた順位に従うが、政党が決めない場合には管轄選挙区選挙管理委員会で抽籤で決定する。この場合、その掲載順位は、「1-a、1-b、1-c」等に表示する。
- 8 候補者登録期間が経過した後候補者が辞退、死亡又は登録が無効になったときでも投票用紙でその記号、政党名及び氏名を抹消しない。
- 9 大統領選挙において第51条（追加登録）の規定による追加登録がある場合にその政党の候補者の掲載順位はすでに決定した従前の当該政党公認候補者の掲載順位とする。
- 10 投票用紙には一連番号を印刷しなければならない。

第11章 開票

第173条 開票所

区、市、郡選挙管理委員会は選挙日前5日までその区、市、郡の事務所在地又は当該管轄区域（当該区域内に適切な場所がないときには隣接した他の区域を含む）内に設置する開票所を公告しなければならない。ただし、天災、地変その他やむを得ない事由があるときにはこれを変更することができ、この場合には直ちに公告しなければならない。

- 2 区、市、郡選挙管理委員会は2個以上の開票所を設置することができる。
- 3 第147条（投票所の設置）第3項の規定は開票所に準用する。
- 4 2個以上の開票所を設置するときの開票の手續及び方法その他必要な事項は中央選挙管理委員会規則で定める。

第14章 同時選挙に関する特例

第205条 選挙運動機構の設置及び選挙事務関係者の選任に関する特例

同時選挙において同じ政党の公認を受けた2人以上の候補者（比例代表地方議会議員選挙においては候補者を公認した政党を含む。以下この条において同じ）は選挙事務所と選挙連絡所を共同で設置することができる。

- 2 同時選挙において同じ政党の公認を受けた2人以上の候補者は選挙事務長、選挙連絡所長又は選挙事務員を共同で選任することができる。
- 3 第1項及び第2項の場合、その設置又は選任は候補者が各々設置、選任したものとみなし、その設置、選任申告書にその事実を明示しなければならず、共同設置、選任による費用は当該候補者間の約定によって分担することができるが、その分担内訳を設置、選任申告書に明示しなければならない。
- 4 候補者は他の選挙の候補者の選挙事務長、選挙連絡所長、選挙事務員又は会計責任者になることができない。
- 5 選挙事務所、選挙連絡所の共同設置と選挙事務関係者の行動選任による設置、選任申告及び身分証明書の書式その他必要な事項は中央選挙管理委員会規則で定める。

第207条 冊子型選挙公報に関する特例

同時選挙において同じ政党の公認を受けた2人以上の候補者（大統領選挙の政党公認候補者と比例代表国會議員選挙及び比例代表地方議會議員選挙においては候補者を公認した政党をいう。以下この条において同じ）は第65条（選挙公報）の規定による冊子型選挙公報を共同で作成することができ、冊子型選挙公報は共同で作成したときには候補者毎に各々1種を作成したものとみなす。

- 2 管轄区域が大きい選挙区の候補者が冊子型選挙公報の一部紙面に小さい選挙区の候補者に関する内容を選挙区毎に別に掲載する方法で共同作成し

た場合、大きい選挙区の候補者に関する内容が同一の冊子型選挙候補は1種とみなす。

- 3 第1項の規定により冊子型選挙公報を共同で作成する場合には候補者間の約定によってその費用を分担することができる。この場合、その分担内訳を管轄区、市、郡選挙管理委員会に冊子型選挙公報を提出するときに各々書面で申告しなければならない。

第216条 4個以上の選挙の同時実施に関する特例

4個以上の同時選挙において選挙区自治区、市、郡議員選挙の候補者は第79条（公開場所での演説、対談）の演説、対談のための自動車1台と携帯用拡声装置1組を使用することができる。

2～5 略

第14章の2 在外選挙に関する特例

第218条の10 在外選挙人名簿等の閲覧

中央選挙管理委員会と区、市、郡の長（以下この章において「名簿作成権者」という）は、在外選挙人名簿及び国外不在者申告人名簿（以下「在外選挙人名簿等」という）の作成期間満了日の翌日から5日間（以下この章において「在外選挙人名簿等の閲覧期間」という）、場所を定めて在外選挙人名簿等を閲覧できるようにしなければならない。ただし、在外選挙人名簿はインターネットホームページでの閲覧に限る。

2 略

- 3 名簿作成権者は在外選挙人名簿等の閲覧期間の間、自身が開設、運営するインターネットホームページで国外不在者申告を行った者又は在外選挙人登録を申請した者が自身の情報に限って在外選挙人名簿等を閲覧できるようにする技術的措置を取らなければならない。

第218条の11 在外選挙人名簿等に対する異議及び不服申立て等

1～3 略

4 異議、不服申立て又は在外選挙人名簿等の登載申請に対する決定内容の通知は名簿作成権者が開設、運営するインターネットホームページに掲示するか電子メールを送信する方法で代替することができる。

第218条の14 国外選挙運動方法に関する特例

在外選挙権者（在外選挙人名簿等に記載しているか載る資格のある者をいう。以下同じ）を対象とする選挙運動は次の各号に定める方法のみに限る。

1. 第59条第3号に定めるインターネットホームページを利用する選挙運動

2～4. 略

5. 第82条の7に定めるインターネット広告

6. 略

2～3 略

4 中央選挙管理委員会は大統領選挙及び任期満了による比例代表国会議員選挙で政党、候補者に対する情報を在外選挙人及び国外不在者申告人（以下「在外選挙人等」という）に知らせるために中央選挙管理委員会規則で定めるところにより政党、候補者の情報資料を作成し次の各号による方法で在外選挙人等に提供しなければならない。

1. 略

2. 中央選挙管理委員会、外交通商部及び公館のインターネットホームページ

以下 略

第218条の17 在外投票所の設置、運営

在外選挙管理委員会は、選挙日前14日から選挙日前9日までの期間中6日以内の期間（以下この章において「在外投票期間」という）を決め公館に在外投票所を設置、運営しなければならない。

2 在外選挙管理委員会は第1項の規程にかかわらず公館の狭さ等の事由でやむを得ず公館に在外投票所を設置することができない場合には、公館の代替施設に在外投票所を設置することができる。

3 在外選挙管理委員会は選挙日前20日まで第1項により在外投票所の名称、所在地と運営機関等をインターネットホームページ等に公示しなければならない。

4～7 略

第16章 罰則

第255条 不正選挙運動罪

次の各号にいずれかに該当する者は3年以下の懲役又は600万ウォン以下の罰金に処する。

1. 第57条の6第1項に違反し党内公選で公選運動を行った者
2. 第60条（選挙運動を行うことのできない者）第1項の規定に違反し選挙運動を行ったか行わせた者又は同条第2項又は第205条（選挙運動機構の設置及び選挙事務関係者の選任に関する特例）第4項の規定に違反し選挙事務長等に就いたか就かせた者
3. 第61条（選挙運動機構の設置）第1項の規定に違反し選挙運動機構を設置したかこれを設置し選挙運動を行った者
4. 第62条第1項から第4項までの規定に違反し選挙事務長、選挙連絡所長、選挙事務員又は活動補助員を選任した者
5. 第68条第2項又は第3項（たすきの規格をいう）に違反し、たすき、

- 帽子や服、表札、手旗、マスコット、小物、その他の表示物を使用し選挙運動を行った者
6. 第80条（演説禁止場所）の規定に違反し選挙運動のための演説、対談を行った者
7. 第81条（団体の候補者等招聘対談、討論会）第1項の規定に違反し候補者等招請対談、討論会を開催した者
8. 第81条第7項〔第82条（言論機関の候補者等招請対談、討論会）第4項で準用する場合を含む〕の規定に違反し対談、討論会を開催した者
9. 第85条（地位を利用した選挙運動禁止）第2項又は第3項の規定に違反した行為を行ったか行わせた者
10. 第86条第1項第1号から第3号まで、第2項又は第5項に違反した者又は同条第6項に違反した行為を行った者
11. 第87条（団体の選挙運動禁止）第1号の規定に違反し選挙運動を行ったか行わせた者又は同条第2号の規定に違反し私的組織その他団体を設立、設置したかさせた者
12. 第88条（他候補者のための選挙運動金）本文の規定に違反し他の政党又は候補者のための選挙運動を行った者
13. 第89条（類似機関の設置禁止）第1項本文の規定に違反し類似機関を設立、設置したか既存の機関、団体、組織又は施設を利用した者
14. 削除
15. 第92条（映画等を利用した選挙運動禁止）の規定に違反し著述、演芸、演劇、映画又は写真を配布、公演、上演、上映又は掲示したかさせた者
16. 第105条（行列等の禁止）第1項の規定に違反し群れを成し町を行進、挨拶又は連呼行為を行った者
17. 第106条（戸別訪問の制限）第1項又は第3項の規定に違反し戸別に訪問したかさせた者
18. 第107条（署名、捺印運動の禁止）の規定に違反し署名や捺印を集め

たか集めさせた者

19. 第109条第1項又は第2項に違反し書信、電報、模写伝送、電話その他電気通信の方法を利用し選挙運動を行ったか行わせた者又は同条第3項に違反し脅迫したかさせた者

20. 第218条の14第1項、第6項又は第7項に違反し在外選挙権者を対象に選挙運動を行った者

2 次の各号のいずれかに該当する者は2年以下の懲役又は400万ウォン以下の罰金に処する。

1. 第60条の3第1項第4号後段に違反し予備候補者広報物を作成した者

1の2. 大統領選挙及び地方自治団体の長の選挙の予備候補者ではない者で第60条の4第1項の予備候補者公約集を発刊、配布した者、同じ項に違反し1種を超える予備候補者公約集を発刊、配布した者、同じ項に違反し予備候補者公約集を通常の方法で販売しなかったか訪問販売の方法で販売した者、同じ条第2項に違反し予備候補者公約集を発刊、配布した者

1の3. 第64条第1項、第9項、第65条第1項、第2項、第66条第1項から第5項までに違反し選挙ポスター、選挙公報又は選挙公約書を選挙運動のために作成、使用した者又はさせた者

2. 削除

3. 第57条の3（党内公選運動）第1項の規定に違反し公選運動を行った者

4. 第91条（拡声装置と自動車等の使用制限）第1項、第3項又は第216条（4個以上の選挙の同時実施に関する特例）第1項の規定に違反し拡声装置又は自動車を使用し選挙運動を行った者又は行わせた者

5. 第93条（脱法方法による文書、図画の配布、掲示等禁止）第1項の規定に違反し文書、図画等を配布、貼付、撒布、掲示、上映した者又はさせた者、同じ条第2項に違反し広告又は出演した者又はさせた者又は第

3 項の規定に違反し身分証明書、文書その他印刷物を配給、配布又は徴求した者又はさせた者

6. 第100条（録音機等の使用禁止）の規定に違反し録音機又は録音機を使用し選挙運動を行った者又は行わせた者

7. 削除

8. 第271条の2（選挙に関する広告の制限）第1項の規定による広告中止要請に応じず広告をした者又は広告掲載を依頼した者

3 次の各号のいずれに該当する者は5年以下の懲役に処する。

1. 第57条の6第2項に違反し公選運動を行った者

2. 第85条第1項に違反し選挙運動を行った者

4 第82条の5（選挙運動情報の送信制限）第1項の規定に違反し選挙運動情報を送信した者、同条第2項の規定に違反し選挙運動情報に該当する事実等を選挙運動情報に明示せず、又は偽って表示した者、同条第3項の規定に違反し受信者の同意を得ずに選挙運動情報を送信した者、同条第4項の規定に違反し技術的措置をとった者、同条第5項の規定に違反し費用を受信者に負担させた者及び同条第6項の規定に違反し選挙運動情報を送信した者は、1年以下の懲役又は100万ウォン以下の罰金に処する。

第256条 各種制限規定違反罪

第103条第2項に違反して集会を開催した者は3年以下の懲役又は600万ウォン以下の罰金に処する。

2 次の各号のいずれかに該当する者は、2年以下の懲役又は400万ウォン以下の罰金に処する。

1. 選挙運動と関連し、次の各目のいずれかに該当する者

a. 第67条の規定に違反し垂れ幕を掲示した者

b. 削除

c. 第79条第10項に違反し所属政党の政綱、政策、候補者の経歴、政見、

活動状況以外の内容を放送又は放映した者

- d. 第84条に違反し特定政党からの支持又は推薦を受けたことを標榜する者
- e. 第82条の4（情報通信網を利用した選挙運動）第4項の規定に違反し、各級選挙管理委員会の要請を履行しなかった者
- f. 第86条第1項第5号から第7号まで又は第7項に違反した行為を行った者
- g. 第89条（類似機関の設置禁止）第2項の規定に違反し選挙に影響を与える行為又は宣伝行為を行うか行わせた者
- h. 第90条（施設物設置等の禁止）の規定に違反し宣伝物を設置、陳列、掲示、配布したかさせた者又は象徴物を製作、販売したかさせた者
- i. 第101条（他演説会等の禁止）の規定に違反し他演説会等を開催するかさせた者
- j. 第102条第1項又は第2項に違反し演説、対談又は対談、討論会を開催したか録音機又は録画機を使用した者
- k. 第103条（各種集会等の制限）第3項乃至第5項の規定に違反し各種集会等を開催した者又はさせた者
- l. 第104条（演説会場での騒乱行為等の禁止）の規定に違反し演説、対談場所等で秩序を乱したか又は松明を使用した又はさせた者
- m. 第108条第1項に違反し世論調査の経緯とその結果を公表又は引用し報道した者、同じ条第2項及び第4項に違反し世論調査を行った者、同じ条第5項に違反し世論調査の結果を公表又は報道した者又は世論調査と関連した資料一切を当該選挙の選挙日後6ヵ月まで保管しなかった者又は同じ条第6項に違反し世論調査を行った者
- n. 第108条の2に違反し比較評価を行い又はその結果を公表した者若しくは比較評価と関連した資料一切を当該選挙の選挙日後6ヵ月まで保管しなかった者

- . 第111条（議会活動報告）第1項但し書きの規定に違反し選挙日前90日から選挙日まで議会活動を報告した者

2. 略

- 3. 次の各目のいずれかに該当する通知を受け、これを遅滞なく履行しなかった者

- a. 第8条の2（選挙放送審議委員会）第5項及び第6項〔第8条の3（選挙記事審議委員会）

第6項で準用する場合を含む〕の規定による制裁措置等

- b. 第8条の3第3項の規定による謝罪文又は訂正報道文の掲載

- c. 第8条の4（選挙報道に対する訂正報道等）第1項又は第3項の規定による措置又は同条第6項の規定による反論報道の決定

- d. 第8条の6（インターネット言論社の訂正報道等）第1項又は第3項の規定による措置、又は同条第6項の規定による反論報道の決定

4. 略

以下 略

第261条 過料の賦課、徴収等

次の各号のいずれかに該当する行為をした者には1000万ウォン以下の過料を課す。

- 1. 第82条の6第1項に違反し、技術的措置をとらなかった者
- 2. 第108条第3項に違反し当該選挙区選挙管理委員会で申告していない又は申告内容と異なる世論調査を実施した者
- 2 第82条の2第4項の各号以外の部分後段に違反し正当な事由なしに対談、討論会に出席しなかった者には400万ウォン以下の過料を課す。
- 3 次の各号のいずれかに該当する行為をした者には、300万ウォン以下の過料を課す。

1. 第70条（放送広告）第3項、第71条（候補者等の放送演説）第10項、第72条（放送施設主観の候補者演説の放送）第3項〔第74条（放送施設主管の経歴放送）第2項で収容する場合を含む〕、第73条（経歴放送）第1項（管轄選挙区選挙管理委員会が提供する内容に限る）及び第2項、第272条の3（通信関連選挙犯罪の調査）第3項又は第275条（選挙運動の制限、中止）の規定に違反した者
2. 「刑事訴訟法」第211条（現行犯と準現行犯）に規定された現行犯又は準現行犯として第272条の2第4項の規定による同行要求に応じなかった者
3. 第82条の6第6項に違反し実名認証の表示がない文字、音声、画像又は動画等の情報を削除しなかった者
4. 次の各号のいずれかに該当する行為を行った者はこの法律に別の規定がある場合を除き200万ウォン以下の過料を課す。
 1. 選挙に関してこの法律に規定する申告、提出の義務を怠った者
 2. 次の各目のいずれかに該当する者
 - a. 第205条（選挙運動機構の設置及び選挙事務関係者の選任に関する特例）第3項の規定に違反しその分担内訳を選挙事務所、選挙連絡所の設置申告書に明示しなかった者
 - b. 第205条第3項の規定に違反しその分担内訳を選挙事事務長、選挙連絡所長、選挙事務員の選任申告書に明示しなかった者
 - c. 第207条（冊子型選挙公報に関する特例）第3項後段の規定に違反しその分担内訳を選挙公報を提出するときに書面で申告しなかった者
 - d. 削除
 - e. 第69条（新聞広告）第3項後段及び第82条の7（インターネット広告）第3項後段の規定に違反しその分担内訳を広告契約書に明示しなかった者
 - f. 削除

- g. 第147条（投票所の設置）第3項〔第148条（不在者投票所の設置）第6項及び第173条（開票所）第3項で準用する場合を含む〕の規定に違反し正当な理由なく協調要求に応じなかった者
- h. 第149条の2第3項、第4項に違反した者

以下 略

第17章 補則

第271条の2 選挙に関する公告の制限

選挙管理委員会は放送、新聞、雑誌その他刊行物に反映、掲載しようとする公告内容がこの法律に違反すると認められたときには当該放送社又は日刊新聞社等を経営、管理する者と広告主に公告の中止を要請することができる。

2～3 略

第272条の3 通信関連選挙犯罪の調査

各級選挙管理委員会（邑、面、洞選挙管理委員会を除く。以下この条において同じ）職員は、情報通信網を利用したこの法律に違反する行為の嫌疑が認められる相当な理由があるときは、当該選挙管理委員会の所在地を管轄する高等裁判所（区、市、郡選挙管理委員会の場合は地方裁判所をいう）の首席部長判事又はこれに相当する部長判事の承認を得て、情報通信サービス提供者に当該情報通信サービス利用者の氏名（利用者を識別するための符号を含む）、住民登録番号、住所（電子メールアドレス、インターネットログ記録資料及び情報通信網に接続した情報通信機器の位置を確認することができる資料を含む）、利用期間、利用料金についての資料の閲覧又は提出を要請することができる。

2 略

3 第1項及び第2項の規定による要請を受けた者は、遅滞なくこれに応じ

なければならない。

- 4 各級選挙管理委員会の職員は、情報通信サービス提供者から第1項又は第2項の規定により提出された資料をこの法律の違反行為についての調査目的以外の用途に使用してはならず、関係捜査機関に告発又は捜査依頼をする場合を除いては公開してはならない。
- 5 第1項又は第2項の規定による要請その他必要な事項は中央選挙管理委員会規則で定める。

第274条 選挙に関する申告など

略

- 2 各級選挙管理委員会は、この法律又はこの法律の施行のための中央選挙管理委員会規則による申告、申請、提出、報告等を当該選挙管理委員会が提供する書式にしたがってコンピューターの磁気ディスクその他それと類似した媒体に記録し提出するか、又は当該選挙管理委員会が指定するインターネットホームページに入力する方法で提出させることができる。

第275条 選挙運動の制限、中止

選挙区国会議員選挙、地方議会議員選挙及び地方自治団体の長の選挙で候補者登録締切後候補者が辞退、死亡したか登録が無効になった場合、当該選挙区の候補者がその選挙区で選挙する定数範囲を超えず、投票を行わないようになったときにはその事由が確定したときからこの法律によって当該選挙区国会議員選挙、当該地方議会議員選挙及び地方自治団体の長の選挙運動はこれを中止する。

第279条 政党、候補者の宣伝物の公益目的活用等

各級選挙管理委員会（邑、面、洞選挙管理委員会は除く。以下この条において同じ）は、この法律（大統領選挙、国会議員選挙、地方議会議員選挙及び

地方自治団体の長の選挙に関する各廃止法律を含む）によって政党又は候補者（候補者となろうとする者を含む。以下この条において同じ）が選挙管理委員会に提出したポスター、広報、小型印刷物等各種印刷物、広告、写真、その他宣伝物を公益を目的に出版、展示し又はインターネットホームページ掲示、その他の方法で活用することができる。

2 略

※本稿は、財団法人放送文化基金の研究助成を受けた研究成果の一部である。